

# 令和8年度 横浜市公営企業会計予算



# 令和8年度 横浜市下水道事業会計予算



令和8年度横浜市下水道事業会計予算付属書類

1 令和8年度横浜市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額 (千円)	説明
<b>1 下水道事業収益</b>			<b>130,103,775</b>	
	1 営業収益		95,599,565	
		1 下水道使用料	60,151,840	下水道使用料収入
		2 一般会計負担金	33,898,524	雨水処理負担金
		3 その他営業収益	1,549,201	その他営業収入
	2 営業外収益		34,245,081	
		1 受取利息	265,726	預金利息
		2 一般会計補助金	2,184,782	一般会計からの補助金

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		3 国 庫 補 助 金	850	雨水貯留タンク設置に対する国庫補助金
		4 長期前受金戻入	30,090,798	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		5 雜 収 益	1,702,925	占用料及び不用品売却等の雑収入
	3 特 別 利 益		259,129	
		1 そ の 他 特 別 利 益	259,129	東京電力ホールディングス株式会社賠償金
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1 下水道管理費</b>			<b>126,545,011</b>	
	1 営 業 費 用		121,289,516	
		1 管 き ょ 費	8,067,274	下水道管きよの維持管理等に要する経費
		2 ポンプ場費	3,264,644	ポンプ場71か所の維持管理に要する経費

	3 処理場費	19,144,267	水再生センター11か所及び汚泥資源化センター2か所の維持管理に要する経費
	4 排水設備費	167,341	処理区域内における水洗化の普及及び雨水浸透施設の設置助成等に要する経費
	5 業務費	121,619	下水道使用料徴収業務等に要する経費
	6 水道事業会計繰出金	5,200,000	下水道使用料徴収事務委託費
	7 総係費	322,174	事業運営に必要な総括的経費
	8 下水道研究費	51,217	下水及び汚泥の処理技術等の研究に要する経費
	9 工場排水対策費	38,483	工場排水の検査及び除害施設設置等の指導、監視に要する経費
	10 減価償却費	77,948,266	償却資産に対する減価償却費
	11 資産減耗費	873,551	固定資産の撤去による除却損
	12 給与費	6,090,680	人件費
	2 営業外費用	4,960,033	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,889,784	企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費等

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		2 雜 支 出	70,249	
	3 特 別 損 失		285,462	
		1 災害による損失	245,000	原子力損害に伴う放射線対策経費
		2 その他の特別損失	40,462	工事一時中止等に伴う費用
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 下水道事業 資本的収入			92,268,778	
	1 企 業 債		80,094,000	
		1 企 業 債	80,094,000	下水道整備事業費充当企業債 借換債 56,295,000千円 23,799,000千円
	2 補 助 金		11,990,558	
		1 国 庫 補 助 金	11,990,558	下水道整備事業に対する国庫補助金
	3 負 担 金		86,560	
		1 工 事 負 担 金	86,560	下水道整備事業に伴う工事負担金
	4 出 資 金		91,971	
		1 一般会計出資金	91,971	一般会計からの出資金

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
	5 その他資本的収入		5,689	
		1 固定資産売却代金	4,942	固定資産の売却に伴う収入
		2 水洗便所改造資金 貸付金返還金	647	水洗便所改造及び浄化槽廃止促進等のための貸付金返還金
		3 そ の 他	100	その他資本的収入

## 支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 下水道事業 資本的支出			<b>143,627,849</b>	
	1 建設改良費		82,944,677	
		1 下水道整備費	80,618,942	管きよ、ポンプ場及び水再生センター等の建設・更新に要する 経費
		2 企業備品購入費	105,405	車両及び器具備品の購入費
		3 リース債務支払額	53,169	リース取引における支払額

	4 納 与 費	2,167,161	人件費
2 企 業 債 償 還 金		56,670,893	
	1 企 業 債 償 還 金	56,670,893	既往債に対する本年度元金償還金
3 投 資		2,279	
	1 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	2,279	水洗便所改造及び浄化槽廃止促進等のための貸付金
4 一 般 会 計 繰 出 金		4,000,000	
	1 一 般 会 計 繰 出 金	4,000,000	一般会計への繰出金
5 予 備 費		10,000	
	1 予 備 費	10,000	

## 2 令和8年度横浜市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	250,183
減価償却費	77,948,266
固定資産除却費	873,551
長期前受金戻入額	△ 30,090,798
受取利息	△ 265,726
支払利息	4,547,720
未収金の増加額	△ 162,226
未払金の減少額	△ 8,674,797
引当金の減少額	△ 1,327
その他の流動負債の増加額	42,840
小計	44,467,686
利息の受取額	265,726
利息の支払額	△ 4,547,720
業務活動によるキャッシュ・フロー	40,185,692

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 75,846,162
有形固定資産の売却による収入	4,493
国庫補助金等による収入	10,979,198
長期貸付による支出	△ 2,279
長期貸付回収による収入	647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,864,103

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	80,094,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 56,670,893
一般会計からの出資による収入	91,971
一般会計への繰出による支出	△ 4,000,000
リース債務の償還による支出	△ 53,159
PFI債務の償還による支出	△ 471,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>18,990,420</u>

資 金 減 少 額	△ 5,687,991
資 金 期 首 残 高	<u>71,303,746</u>
資 金 期 末 残 高	<u>65,615,755</u>

## 3 給 与 費 明 細 書

## (1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 18	人 〔17〕 (72) 889	千円 170,243	千円 3,472,046	千円 3,509,072	千円 7,151,361	千円 1,391,582	千円 8,542,943	
前 年 度	人 15	人 〔16〕 (93) 884	千円 198,264	千円 3,482,515	千円 3,119,979	千円 6,800,758	千円 1,436,440	千円 8,237,198	
比 較	人 3	人 〔1〕 (△21) 5	△ 千円 28,021	△ 千円 10,469	△ 千円 389,093	△ 千円 350,603	△ 千円 44,858	△ 千円 305,745	

○ [ ] 内は暫定再任用常時勤務職員数、( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、  
いずれも外数である。

○ 職員手当(通勤手当)には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 計	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超過勤務手当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給
	本 年 度	千円 91,949	千円 574,894	千円 32,236	千円 144,208	千円 200,387	千円 4	千円 174	千円 31,823
	前 年 度	千円 90,206	千円 576,432	千円 34,166	千円 155,549	千円 191,053	千円 —	千円 156	千円 29,650
	比 較	千円 1,743	△ 千円 1,538	△ 千円 1,930	△ 千円 11,341	千円 9,334	千円 4	千円 18	千円 2,173
	区 分	夜 勤 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 繰 入	賞 与 引 当 金 額	退 職 給 付 費			
	本 年 度	千円 32,903	千円 29,088	千円 1,447,012	千円 323,996	千円 600,398			
	前 年 度	千円 31,603	千円 29,976	千円 1,442,535	千円 318,708	千円 219,945			
	比 較	千円 1,300	△ 千円 888	千円 4,477	千円 5,288	千円 380,453			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	人 18	人 〔17〕 (3) 889	千円 2,388	千円 3,472,046	千円 3,436,957	千円 6,911,391	千円 1,348,838	千円 8,260,229	
前年度	15	〔16〕 (9) 884	1,548	3,482,515	3,034,712	6,518,775	1,387,835	7,906,610	
比較	3	〔1〕 (△6) 5	840	△ 10,469	402,245	392,616	△ 38,997	353,619	

○〔 〕内は暫定再任用常時勤務職員数、( )内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

職員内手当訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	休日給
	本年度	千円 91,949	千円 574,894	千円 32,236	千円 134,797	千円 200,387	千円 4	千円 174	千円 31,823
	前年度	90,206	576,432	34,166	140,850	191,053	—	156	29,650
	比較	1,743	△ 1,538	△ 1,930	△ 6,053	9,334	4	18	2,173
	区分	夜勤手当	管理職手当	期末・勤勉手当	賞与引当額	退職給付費			
	本年度	千円 32,903	千円 29,088	千円 1,395,023	千円 313,281	千円 600,398			
	前年度	31,603	29,976	1,385,028	305,647	219,945			
	比較	1,300	△ 888	9,995	7,634	380,453			

## イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	人 —	人 (69) —	千円 167,855	千円 —	千円 72,115	千円 239,970	千円 42,744	千円 282,714	
前年度	—	(84) —	196,716	—	85,267	281,983	48,605	330,588	
比較	—	(△15) —	△ 28,861	—	△ 13,152	△ 42,013	△ 5,861	△ 47,874	

○( )内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

○職員手当(通勤手当)には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職員内手当訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	休日給
	本年度	千円 —	千円 —	千円 —	千円 9,411	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
	前年度	—	—	—	14,699	—	—	—	—
	比較	—	—	—	△ 5,288	—	—	—	—
	区分	夜勤手当	管理職手当	期末・勤勉賞与引当金額	退職給付費				
	本年度	千円 —	千円 —	千円 51,989	千円 10,715	千円 —			
	前年度	—	—	57,507	13,061	—			
	比較	—	—	△ 5,518	△ 2,346	—			

(2) 一般職職員給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 10,469 千円	昇給に伴う増加分	△ 51,194 千円	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）
		給与改定に伴う増加分	123,910	改定率 3.33%
		その他の増減分	△ 185,573	
職員手当	389,093 千円	給与改定に伴う増加分	77,276	期末・勤勉手当 0.05月分（0.05月分）
		制度改正に伴う増加分	380,453	定年年齢の引上げ実施（定年年齢62歳）
		その他の増減分	△ 68,636	

○ 期末・勤勉手当（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の引き上げ分である。

## (3) 一般職職員給料及び職員手当の状況

## ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区分		行政職	技能職
令和8年2月1日 現在 在	平均給料月額 ( 本俸 )	円 339,430	円 309,093
	平均給与月額	円 404,255	円 368,873
	平均年齢	歳 42.11	歳 43.02
令和7年2月1日 現在 在	平均給料月額 ( 本俸 )	円 328,734	円 300,749
	平均給与月額	円 392,044	円 359,517
	平均年齢	歳 42.10	歳 43.07

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

## イ 初任給の状況

区分	本市				国			
	大学卒		高校卒		大学卒		高校卒	
	初任給	採用2年経過日	初任給	採用2年経過日	初任給	採用2年経過日	初任給	採用2年経過日
一般職員	円 230,900	円 243,100	円 199,200	円 211,300	円 242,000	円 251,700	円 200,300	円 211,600

○ 国は行政職俸給表(一)適用の総合職(大卒)と一般職(高卒)による。

ウ 級別職員数の状況

区分		行政職		技能職	
令和8年度	8級		人 1		人
	7級		8		
	6級	[2]	29		
	5級		15		
	4級		69		
	3級	[12] (3)	267	[3] (一)	43
	2級		274		4
	1級		114		65
	計	[14] (3)	777	[3] (一)	112
令和7年度	8級		1		
	7級		6		
	6級	[2]	29		
	5級		16		
	4級		64		
	3級	[11] (5)	272	[3] (4)	47
	2級		272		5
	1級		112		60
	計	[13] (5)	772	[3] (4)	112

○ [ ] 内は暫定再任用常時勤務職員数、( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

## エ 職員手当の状況

区分	説				明	備考															
扶養手当	令和8年4月1日より (経過措置)																				
	扶養親族	(職位別)	経過措置 令和8年度	令和9年度 以降																	
	配偶者	(課長級以下)	3,500円	0円																	
	子		11,500円	13,000円																	
	父母等	(部長級) (課長級以下)	3,500円 6,500円	3,500円 6,500円																	
	※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 部長級の職員は配偶者に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの 間にある子 1人につき 5,000円 加算																				
地域手当	給与月額の16%																				
住居手当	借家・借間等 30歳未満の職員 28,000円 30歳以上40歳未満の職員 19,600円																				
通勤手当	交通機関 150,000円以内 交通用具 39,200円以内																				
期末・勤勉手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支給月 区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>支給率計</th> <th>職務段階等に 応じた加算措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本市</td> <td>月分 (1.25) 2.325</td> <td>月分 (1.25) 2.325</td> <td>月分 (2.50) 4.65</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>国</td> <td>月分 (1.225) 2.325</td> <td>月分 (1.225) 2.325</td> <td>月分 (2.45) 4.65</td> <td>有</td> </tr> </tbody> </table>				支給月 区分	6月	12月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	本市	月分 (1.25) 2.325	月分 (1.25) 2.325	月分 (2.50) 4.65	有	国	月分 (1.225) 2.325	月分 (1.225) 2.325	月分 (2.45) 4.65	有		
支給月 区分	6月	12月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置																	
本市	月分 (1.25) 2.325	月分 (1.25) 2.325	月分 (2.50) 4.65	有																	
国	月分 (1.225) 2.325	月分 (1.225) 2.325	月分 (2.45) 4.65	有																	
	○ ( ) 内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。																				

## 退職手当

区分	本 市	国
定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続43年)
定年前早期退職特例措置	2~20%加算 (50歳以上)	2~45%加算 (45歳以上)

## 4 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	令和7年度末までの支払義務発生見込額		令和8年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	企業債	下水道使用料等
北部汚泥資源化センター 消化ガス発電設備の整備及び維持管理 (既設定分)	9,651,000	千円 平成21年度から 令和7年度まで	千円 6,679,725	令和8年度	354,600	千円 —	千円 —	千円 354,600
				令和9年度から 令和11年度まで	924,000	—	—	924,000
南部汚泥資源化センター 下水汚泥燃料化設備の整備及び維持管理 (既設定分)	16,881,000	千円 平成25年度から 令和7年度まで	千円 10,310,242	令和8年度	606,074	千円 —	千円 —	千円 606,074
				令和9年度から 令和17年度まで	5,694,521	—	—	5,694,521
北部汚泥資源化センター 下水汚泥処理設備の整備及び維持管理 (既設定分)	49,500,000	千円 平成29年度から 令和7年度まで	千円 23,111,728	令和8年度	2,077,892	千円 —	千円 —	千円 2,077,892
				令和9年度から 令和20年度まで	23,885,257	—	—	23,885,257
南部汚泥資源化センター 包括的管理委託 (既設定分)	9,720,000	千円 令和4年度から 令和7年度まで	千円 5,056,524	令和8年度	1,313,004	千円 —	千円 —	千円 1,313,004
				令和9年度	1,313,004	—	—	1,313,004
金沢水再生センター 前処理施設包括的管理委託 (既設定分)	1,272,000	千円 令和4年度から 令和7年度まで	千円 692,742	令和8年度	192,562	千円 —	千円 —	千円 192,562
				令和9年度	192,562	—	—	192,562
北部汚泥資源化センター 包括的管理委託 (既設定分)	9,516,000	千円 令和5年度から 令和7年度まで	千円 4,035,218	令和8年度	1,364,418	千円 —	千円 —	千円 1,364,418
				令和9年度から 令和10年度まで	2,728,836	—	—	2,728,836

中大口径管理包括的 維持管委託 (既設定分)	2,400,000	令和6年度から 令和7年度まで	870,824	令和8年度	700,000	—	—	700,000
				令和9年度	829,176	—	—	829,176
下水道整備工事 及び設計・測量等委託 (既設定分)	47,000,000	令和6年度から 令和7年度まで	31,382,659	令和8年度	4,698,784	1,991,393	2,707,391	—
				令和9年度	470,470	—	470,470	—
エキサイトよこはま 龍宮橋雨水幹線整備工事 (既設定分)	30,000,000	令和6年度から 令和7年度まで	4,726,983	令和8年度	7,454,636	2,570,265	4,884,371	—
				令和9年度から 令和12年度まで	17,029,925	6,445,900	10,584,025	—
下水道整備工事 及び設計・測量等委託 (既設定分)	58,000,000	令和7年度	19,303,700	令和8年度	12,891,967	2,527,599	10,314,520	49,848
				令和9年度から 令和12年度まで	14,133,005	7,393,579	6,739,426	—
南部汚泥資源化センター 下水汚泥燃料化設備 の整備及び維持管理 (既設定分)	2,500,000	—	—	令和8年度	185,884	—	—	185,884
				令和9年度から 令和17年度まで	2,250,000	—	—	2,250,000
金沢水再生センター 前処理施設包括的管理委託 (既設定分)	84,000	—	—	令和8年度	42,000	—	—	42,000
				令和9年度	42,000	—	—	42,000
下水道整備工事 及び設計・測量等委託 (既設定分)	75,800,000	—	—	令和8年度	12,140,209	311,551	11,286,795	541,863
				令和9年度から 令和13年度まで	12,389,990	4,659,990	7,730,000	—
東高島ポンプ場築造工事 (既設定分)	40,000,000	—	—	令和8年度	300,000	70,000	230,000	—
				令和9年度から 令和14年度まで	39,700,000	19,930,000	19,770,000	—

事項	限度額	令和7年度末までの支払義務発生見込額		令和8年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	企業債	下水道使用料等
下水道管きょ修繕工事及び維持管理等委託(新規設定期分)	千円 1,760,000		千円 —	令和9年度	千円 1,760,000	千円 —	千円 —	千円 1,760,000
ポンプ場維持管理業務委託(新規設定期分)	100,000		—	令和9年度	100,000	—	—	100,000
ポンプ場修繕工事(新規設定期分)	900,000		—	令和9年度	900,000	—	—	900,000
水再生センター維持管理業務委託(新規設定期分)	300,000		—	令和9年度	300,000	—	—	300,000
金沢水再生センター前処理施設維持管理事業(新規設定期分)	3,000,000		—	令和9年度から令和15年度まで	3,000,000	—	—	3,000,000
南部汚泥資源化センター公民連携における維持管理事業(新規設定期分)	60,000,000		—	令和9年度から令和19年度まで	60,000,000	—	—	60,000,000
水再生センター修繕工事(新規設定期分)	2,400,000		—	令和9年度	2,400,000	—	—	2,400,000

下水道整備工事 及び設計・測量等委託 (新規設定分)	96,000,000		—	令和9年度から 令和14年度まで	96,000,000	9,300,000	86,700,000	—
エキサイトよこはま 龍宮橋雨水幹線整備工事 (新規設定分)	10,000,000		—	令和9年度から 令和12年度まで	10,000,000	3,700,000	6,300,000	—
南部汚泥資源化センター 公民連携における 整備事業 (新規設定分)	5,000,000		—	令和9年度から 令和19年度まで	5,000,000	—	5,000,000	—
東高島ポンプ場築造工事 (新規設定分)	40,000,000		—	令和9年度から 令和14年度まで	40,000,000	20,000,000	20,000,000	—
計	571,784,000	106,170,345	令和8年度	44,322,030	7,470,808	29,423,077	7,428,145	
			令和9年度以降	341,042,746	71,429,469	163,293,921	106,319,356	

## 5 令和8年度横浜市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	120,158,454	
減 損 損失 累 計 額	<u>△ 77,399</u>	120,081,055
イ 建 物	171,610,309	
減 償 却 累 計 額	<u>△ 122,830,008</u>	
減 損 損失 累 計 額	<u>△ 433</u>	48,779,868
ウ 建 物 附 屬 設 備	27,397,379	
減 償 却 累 計 額	<u>△ 21,069,804</u>	
減 損 損失 累 計 額	<u>△ 217</u>	6,327,358
工 構 築 物	3,440,935,098	
減 償 却 累 計 額	<u>△ 1,990,984,580</u>	
減 損 損失 累 計 額	<u>△ 46,881</u>	1,449,903,637
オ 機 械 及 び 装 置	658,163,802	
減 儗 却 累 計 額	<u>△ 445,557,523</u>	
減 損 損失 累 計 額	<u>△ 339,125</u>	212,267,154
カ 車両 運 搬 具	114,958	
減 儗 却 累 計 額	<u>△ 96,294</u>	18,664
キ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,863,127	
減 儗 却 累 計 額	<u>△ 1,018,205</u>	
減 損 損失 累 計 額	<u>△ 10</u>	844,912
ク リ 一 ス 資 産	543,063	
減 儗 却 累 計 額	<u>△ 78,111</u>	464,952

ケ 建 設 仮 勘 定		<u>40,163,896</u>	
有形固定資産合計			1,878,851,496
(2) 無形固定資産			
ア 地 上 権		10,620	
イ 施 設 利 用 権		<u>8,059,129</u>	
無形固定資産合計			8,069,749
(3) 投資その他の資産			
ア 長 期 貸 付 金		3,188	
イ 破 産 更 生 債 権 等	2,283		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,283</u>	0	
ウ そ の 他 投 資		<u>78,179</u>	
投資その他の資産合計			<u>81,367</u>
固 定 資 産 合 計			1,887,002,612
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		65,615,755	
(2) 未 収 金		11,516,119	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 144,418</u>	11,371,701	
(3) 貯 藏 品		106,092	
(4) 短 期 貸 付 金		1,067	
(5) 前 払 金		<u>1,863,600</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>78,958,215</u>
資 産 合 計			<u>1,965,960,827</u>

## 負 債 の 部

## 3 固 定 負 債

## (1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に充てるための企業債	505,201,518
イ 資本費平準化債	<u>38,105,857</u>

## 企 業 債 合 計

## (2) リ 一 ス 債 務

543,307,375

## (3) 引 当 金

357,942

## ア 退職給付引当金

4,778,847

4,778,847

5,095,571

## 引 当 金 合 計

553,539,735

## (4) 長 期 未 払 金

## 固 定 負 債 合 計

## 4 流 動 負 債

## (1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に充てるための企業債	52,091,218
イ 資本費平準化債	<u>11,961,393</u>

## 企 業 債 合 計

64,052,611

## (2) リ 一 ス 債 務

115,001

## (3) 未 払 金

35,599,965

## (4) 預 り 金

66,457

## (5) 前 受 金

9,841

## (6) 引 当 金

## ア 賞 与 引 当 金

481,656

## 引 当 金 合 計

481,656

## 流 動 負 債 合 計

100,325,531

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

ア 国庫県補助金	852,492,317	
収益化累計額	△ 457,929,539	394,562,778
イ 工事負担金	77,512,699	
収益化累計額	△ 59,689,210	17,823,489
ウ 受贈財産評価額	499,535,922	
収益化累計額	△ 305,775,707	193,760,215
エ その他長期前受金	1,381,031	
収益化累計額	△ 1,030,655	350,376
長期前受金合計		606,496,858
繰延収益合計		606,496,858
負債合計		1,260,362,124

## 資本の部

## 6 資本金

619,179,013

## 7 剰余金

## (1) 資本剰余金

ア 国庫県補助金	35,416,258	
イ 受贈財産評価額	21,308,137	
資本剰余金合計		56,724,395

## (2) 利益剰余金

ア 建設改良積立金	25,573,039	
イ 当年度未処分利益剰余金	8,122,256	
ウ 一般会計繰出金	△ 4,000,000	
利益剰余金合計		29,695,295

## 剰余金合計

86,419,690

## 資本合計

705,598,703

負 債 資 本 合 計

1, 965, 960, 827



## 予算に関する説明書における注記

## I 重要な会計方針

## 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法  
先入先出法による原価法によっている。

## 2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産

定額法によっている。

主な耐用年数

建物 : 38年

構築物 : 10年～50年

機械及び装置 : 6年～20年

## (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額2,132,072千円を除く。）。

## (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額225,774千円を除く。）。

## (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

## 1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債又は資本の額は、それぞれ5,941,824千円である。  
(2) 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ428,400千円である。

## III 予定貸借対照表等関連

## 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、263,261,862千円である。

## 2 一般会計繰出金に係る利益剰余金の処分

当年度の貸借対照表に減額計上されている一般会計繰出金4,000,000千円は、予算議案第11条により当年度決算において利益剰余金処分の議決を経た後に処分を

予定している。

#### IV セグメント情報の開示

横浜市下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

#### V 減損損失

##### 1 グルーピングの方法

下水道事業に使用している固定資産については、生活排水等や雨水の受け入れから、浄化処理、排水・下水汚泥の資源化を行うまで、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

##### 2 減損の兆候が認められた固定資産

所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を認識している。ただし、正味売却価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

用 途	資産の種類	帳簿価額（千円） 令和9年3月31日現在	場 所
工場排水処理 前処理施設用地	土地	33,941	金沢区富岡東2-4-51 旧鳥浜第二工場排水処理場

#### VI リース契約により使用する固定資産

##### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

##### 2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 115,001千円

長期リース債務 357,942千円

#### VII その他

##### 1 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として600,398千円を支給するため、退職給付引当金411,108千円を取り崩している。

##### 2 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として2,118,375千円を支給（支払）するため、賞与引当金480,351千円を取り崩している。

##### 3 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権の不納欠損による損失を43,517千円計上する見込みのため、貸倒引当金43,517千円を取り崩している。

## 6 令和 7 年度横浜市下水道事業予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

## 1 営業収益

(1) 下水道使用料	54,017,921
(2) 一般会計負担金	32,740,259
(3) その他営業収益	<u>1,364,799</u>

88,122,979

## 2 営業費用

(1) 管きよよ費	8,813,048
(2) ポンプ場費	3,278,316
(3) 処理場費	19,987,665
(4) 排水設備費	153,676
(5) 業務費	188,068
(6) 水道事業会計繰出金	4,727,273
(7) 総係費	309,117
(8) 下水道研究費	60,986
(9) 工場排水対策費	39,393
(10) 減価償却費	78,310,883
(11) 資産減耗費	<u>625,874</u>

116,494,299

## 営業損失

28,371,320

**3 営業外収益**

(1) 受取利息	153,854
(2) 一般会計補助金	2,363,137
(3) 国庫補助金	850
(4) 長期前受金戻入	30,097,915
(5) 雜収益	<u>1,379,560</u>
	33,995,316

**4 営業外費用**

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,515,738
(2) 雜支出	<u>866,746</u>
	4,382,484

**経常利益****1,241,512****5 特別利益**

(1) その他特別利益	<u>201,247</u>
	201,247

**6 特別損失**

(1) その他特別損失	<u>222,727</u>
	222,727
	△ 21,480

**当年度純利益****1,220,032****前年度繰越利益剰余金****2,000,000****その他未処分利益剰余金変動額****10,647,054****当年度未処分利益剰余金****13,867,086**

## 7 令和7年度横浜市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	120,096,758	
減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 77,398</u>	120,019,360
イ 建 物	168,890,327	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 119,786,890</u>	
減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 433</u>	49,103,004
ウ 建 物 附 屬 設 備	26,881,628	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,563,819</u>	
減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 217</u>	6,317,592
工 構 築 物	3,385,240,376	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,931,873,393</u>	
減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 46,882</u>	1,453,320,101
才 機 械 及 び 装 置	643,673,586	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 435,524,835</u>	
減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 339,125</u>	207,809,626
力 車 両 運 搬 具	111,960	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 80,376</u>	31,584
キ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,796,521	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 886,123</u>	
減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 10</u>	910,388
ク リ 一 ス 資 産	114,662	

減 価 債 却 累 計 額	△	63,827	50,835
ケ 建 設 仮 勘 定			<u>34,501,487</u>
有 形 固 定 資 產 合 計			1,872,063,977
(2) 無 形 固 定 資 產			
ア 地 上 権		19,922	
イ 施 設 利 用 権		<u>8,434,394</u>	
無 形 固 定 資 產 合 計			8,454,316
(3) 投 資 そ の 他 の 資 產			
ア 長 期 貸 付 金		1,556	
イ 破 産 更 生 債 権 等		2,040	
貸 倒 引 当 金	△	<u>2,040</u>	0
ウ そ の 他 投 資			<u>78,179</u>
投 資 そ の 他 の 資 產 合 計			<u>79,735</u>
固 定 資 產 合 計			1,880,598,028
2 流 動 資 產			
(1) 現 金 ・ 預 金			71,303,746
(2) 未 収 金		11,354,136	
貸 倒 引 当 金	△	<u>146,243</u>	11,207,893
(3) 貯 藏 品			106,092
(4) 短 期 貸 付 金			1,067
(5) 前 払 金			<u>4,362,392</u>
流 動 資 產 合 計			<u>86,981,190</u>
資 產 合 計			<u>1,967,579,218</u>

## 負 債 の 部

## 3 固 定 負 債

## (1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

477,198,736

イ 資本費平準化債

50,067,250

企 業 債 合 計

527,265,986

## (2) リ 一 ス 債 務

3,066

## (3) 引 当 金

ア 退職給付引当金

4,778,847

引 当 金 合 計

4,778,847

## (4) 長 期 未 払 金

5,572,595

固 定 負 債 合 計

537,620,494

## 4 流 動 負 債

## (1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

51,077,499

イ 資本費平準化債

5,593,393

企 業 債 合 計

56,670,892

## (2) リ 一 ス 債 務

51,797

## (3) 未 払 金

43,754,898

## (4) 預 り 金

66,457

## (5) 前 受 金

9,841

## (6) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金

481,656

引 当 金 合 計

481,656

流 動 負 債 合 計

101,035,541

## 5 繰 延 収 益

## (1) 長 期 前 受 金

ア 国 庫 県 補 助 金	841,750,910	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 438,208,588</u>	403,542,322
イ 工 事 負 担 金	77,444,344	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 58,430,015</u>	19,014,329
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	493,664,208	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 296,926,944</u>	196,737,264
エ そ の 他 長 期 前 受 金	1,381,520	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,008,800</u>	<u>372,720</u>
長 期 前 受 金 合 計		<u>619,666,635</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>619,666,635</u>
負 債 合 計		1,258,322,670

## 資 本 の 部

## 6 資 本 金

608,439,988

## 7 剰 余 金

## (1) 資 本 剰 余 金

ア 国 庫 県 補 助 金	35,416,258	
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>21,308,137</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		56,724,395

## (2) 利 益 剰 余 金

ア 建 設 改 良 積 立 金	32,225,079	
イ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	13,867,086	
ウ 一 般 会 計 繰 出 金	<u>△ 2,000,000</u>	

## 利 益 剰 余 金 合 計

44,092,165

## 剩 余 金 合 計

100,816,560

## 資 本 合 計

709,256,548

負 債 資 本 合 計

1,967,579,218

# 令和8年度 横浜市埋立事業会計予算

埋立



令和8年度横浜市埋立事業会計予算付属書類

1 令和8年度横浜市埋立事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	説明
<b>1 完成土地収益</b>			<b>50,386</b>	
	1 営業収益		5,832	
		1 土地貸付収益	5,832	土地の貸付収入
	2 営業外収益		44,554	
		1 負担金	44,554	一般会計からの負担金

## 支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1 完成土地費用</b>			<b>850,273</b>	
	1 営 業 費 用		634,595	
		1 管 理 費	634,595	維持管理等に要する諸経費
	2 営 業 外 費 用		195,678	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	194,578	一時借入金利息、企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000	納付額
		3 雜 支 出	100	
	3 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 資 本 的 収 入			5,840,110	
	1 南本牧埋立事業収入		5,840,110	
		1 負 担 金	5,840,110	一般会計からの負担金

## 支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1 資 本 的 支 出</b>			<b>14,718,053</b>	
	1 埋 立 事 業 費		698,053	
		1 南本牧埋立事業費	138,053	工事費及び諸経費
		2 建 設 発 生 土 受 入 事 業 費	560,000	同上
	2 企 業 債 償 還 金		14,000,000	
		1 企 業 債 償 還 金	14,000,000	みなとみらい21埋立事業債及び南本牧埋立事業債の本年度元金 償還金
	3 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

## 2 令和8年度横浜市埋立事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	798,887
支払利息		194,484
長期前払費用の増加額	△	560,000
未収金の減少額		4,860,000
引当金の増加額		29,683
長期前受金の増加額		5,840,000
原価見返勘定の減少額	△	157,943
未払金の減少額	△	63,532
小計		9,343,805
利息の支払額	△	194,484
業務活動によるキャッシュ・フロー		9,149,321

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー	-
------------------	---

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	14,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	14,000,000

資 金 減 少 額	△	4,850,679
資 金 期 首 残 高		16,897,158
資 金 期 末 残 高		12,046,479

## 3 給 与 費 明 細 書

## (1) 総 括

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	—	19	—	67,617	119,425	187,042	26,339	213,381	—
前年度	—	21	—	63,919	90,872	154,791	25,882	180,673	—
比較	—	△ 2	—	3,698	28,553	32,251	457	32,708	—

○ 当該会計の一般職は、全て会計年度任用職員以外の職員である。

職員手当訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当	管理職員特別勤務手当	休日給	管理職手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	1,365	11,037	1,754	2,660	3,115	—	23	—
	前年度	1,323	10,535	682	2,416	4,767	4	—	600
職員手当訳	比較	42	502	1,072	244	△ 1,652	△ 4	23	△ 600
	区分	期末・勤勉手当	賞与引当金額	退職給付費					
	千円	千円	千円						
	本年度	34,376	5,566	59,529					
職員手当訳	前年度	33,647	2,108	34,790					
	比較	729	3,458	24,739					

(2) 一般職職員給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	3,698 千円	昇給に伴う増加分	722 千円	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）
		給与改定に伴う増加分	1,502	改定率 3.33%
		その他の増減分	1,474	
職員手当	28,553 千円	給与改定に伴う増加分	988	期末・勤勉手当 0.05月分
		制度改正に伴う増加分	197	定年年齢の引上げ実施（定年年齢62歳）
		その他の増減分	27,368	

## (3) 一般職職員給料及び職員手当の状況

## ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区分		行政職
令和8年2月1日在現	平均給料月額 (本俸)	円 320,070
	平均給与月額	円 378,009
	平均年齢	歳 37.03
令和7年2月1日在現	平均給料月額 (本俸)	円 324,007
	平均給与月額	円 383,421
	平均年齢	歳 39.06

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

## イ 初任給の状況

区分	本市				国			
	大学卒		高校卒		大学卒		高校卒	
	初任給	採用2年経過日	初任給	採用2年経過日	初任給	採用2年経過日	初任給	採用2年経過日
一般職員	円 230,900	円 243,100	円 199,200	円 211,300	円 242,000	円 251,700	円 200,300	円 211,600

○ 国は行政職俸給表(一)適用の総合職(大卒)と一般職(高卒)による。

ウ 級別職員数の状況

区分		行政職	区分		行政職
令8年和度	8級	— <sup>人</sup>	令7年和度	8級	— <sup>人</sup>
	7級	—		7級	—
	6級	—		6級	—
	5級	2		5級	2
	4級	2		4級	2
	3級	4		3級	5
	2級	5		2級	6
	1級	6		1級	6
	計	19		計	21

## エ 職員手当の状況

区分	説明				備考																
扶養手当	<p>令和8年4月1日より（経過措置）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>扶養親族</th> <th>(職位別)</th> <th>経過措置 令和8年度</th> <th>令和9年度 以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配偶者</td> <td>(課長級以下)</td> <td>3,500円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td></td> <td>11,500円</td> <td>13,000円</td> </tr> <tr> <td>父母等</td> <td>(部長級) (課長級以下)</td> <td>3,500円 6,500円</td> <td>3,500円 6,500円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし      ※ 部長級の職員は配偶者に関する扶養手当は支給なし      ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>				扶養親族	(職位別)	経過措置 令和8年度	令和9年度 以降	配偶者	(課長級以下)	3,500円	0円	子		11,500円	13,000円	父母等	(部長級) (課長級以下)	3,500円 6,500円	3,500円 6,500円	
扶養親族	(職位別)	経過措置 令和8年度	令和9年度 以降																		
配偶者	(課長級以下)	3,500円	0円																		
子		11,500円	13,000円																		
父母等	(部長級) (課長級以下)	3,500円 6,500円	3,500円 6,500円																		
地域手当	給与月額の16%																				
住居手当	<p>借家・借間等 30歳未満の職員 28,000円      30歳以上40歳未満の職員 19,600円</p>																				
通勤手当	<p>交通機関 150,000円以内      交通用具 39,200円以内</p>																				
期末・勤勉手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>支給月 6月</th> <th>12月</th> <th>支給率計</th> <th>職務段階等に 応じた加算措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本市</td> <td>月分 2.325</td> <td>月分 2.325</td> <td>月分 4.65</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>国</td> <td>2.325</td> <td>2.325</td> <td>4.65</td> <td>有</td> </tr> </tbody> </table>				区分	支給月 6月	12月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	本市	月分 2.325	月分 2.325	月分 4.65	有	国	2.325	2.325	4.65	有		
区分	支給月 6月	12月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置																	
本市	月分 2.325	月分 2.325	月分 4.65	有																	
国	2.325	2.325	4.65	有																	

退職手当	区分	本市	国
定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)	
自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続43年)	
定年前早期退職特例措置	2~20%加算 (50歳以上)	2~45%加算 (45歳以上)	

4 令和8年度横浜市埋立事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 土 地	10,970	
有形固定資産合計		10,970
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産		
ア 長 期 前 払 費 用	247,172,984	
投資その他の資産合計		247,172,984
固定資産合計		247,183,954
2 土 地 造 成 勘 定		
(1) 完 成 土 地		
ア 未 处 分 土 地	11,672,513	
完成土地合計		11,672,513
土地造成勘定合計		11,672,513
3 流 動 資 産		
(1) 現 金 ・ 預 金	12,046,479	
(2) 未 収 金	17,261,260	
流動資産合計		29,307,739
資産合計		288,164,206



## 負 債 の 部

## 4 固 定 负 債

(1) 企 業 債	
ア 建設改良費の財源に充てるための企業債	<u>42,000,000</u>
企 業 債 合 計	42,000,000
(2) 引 当 金	
ア 退職給付引当金	<u>76,175</u>
引 当 金 合 計	76,175
(3) 長 期 前 受 金	239,161,252
(4) 原 価 見 返 勘 定	<u>2,128,907</u>
固 定 负 債 合 計	283,366,334

## 5 流 動 负 債

(1) 企 業 債	
ア 建設改良費の財源に充てるための企業債	<u>8,500,000</u>
企 業 債 合 計	8,500,000
(2) 未 払 金	7,090
(3) 引 当 金	
ア 賞 与 引 当 金	<u>14,120</u>
引 当 金 合 計	14,120
流 動 负 債 合 計	<u>8,521,210</u>
负 債 合 計	291,887,544

## 資 本 の 部

6 資 本 金	62,110,815
7 剰 余 金	
(1) 欠 損 金	
ア 当 年 度 未 处 理 欠 損 金	<u>65,834,153</u>
欠 損 金 合 計	<u>65,834,153</u>
剩 余 金 合 計	<u>△ 65,834,153</u>
資 本 合 計	<u>△ 3,723,338</u>
負 債 資 本 合 計	<u>288,164,206</u>

## 予算に関する説明書における注記

## I 重要な会計方針

## 1 資産の評価基準及び評価方法

## (1) たな卸資産（完成土地及び未完成土地）の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

なお、時価評価額が帳簿価格より下落しているものについては、横浜市埋立事業財務規則に基づき、その差額を当年度営業費用の資産減耗費として計上している。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定額法によっている。

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

## 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、6,642,908千円である。

## III セグメント情報の開示

## 1 報告セグメントの概要

横浜市埋立事業会計は、金沢地先地区等、みなとみらい21地区、南本牧地区、金沢木材港地区、新山下町貯木場地区、港湾整備事業及び建設発生土受入事業を報告セグメントとしている。このうち、金沢地先地区等、みなとみらい21地区、南本牧地区、金沢木材港地区及び新山下町貯木場地区は「臨海部土地造成事業」として経理している。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分		事業の内容
臨海部土地造成事業	金沢地先地区等	金沢地先地区等における臨海部土地造成事業
	みなとみらい21地区	みなとみらい21地区における臨海部土地造成事業
	南本牧地区	南本牧地区における臨海部土地造成事業
	金沢木材港地区	金沢木材港地区における臨海部土地造成事業
	新山下町貯木場地区	新山下町貯木場地区における臨海部土地造成事業
	港湾整備事業	みなとみらい21埋立事業のうち国庫補助事業としての港湾整備事業
	建設発生土受入事業	南本牧における公共事業から発生する建設発生土等の受入事業

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

令和8年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

(単位：千円)

	臨海部土地造成事業						港湾整備事業	建設発生土受入事業	合計
	金沢地先地区等	みなとみらい21地区	南本牧地区	金沢木材港地区	新山下町貯木場地区	小計			
営業収益	—	—	5,832	—	—	5,832	—	—	5,832
営業費用	—	468,515	158,312	—	—	626,827	—	—	626,827
営業損益	—	△ 468,515	△ 152,480	—	—	△ 620,995	—	—	△ 620,995
経常損益	—	△ 520,061	△ 278,826	—	—	△ 798,887	—	—	△ 798,887
セグメント資産	19,937,863	47,996,197	66,378,618	6,062,556	11,427,561	151,802,795	—	136,361,411	288,164,206
セグメント負債	—	19,035,203	136,490,930	—	—	155,526,133	—	136,361,411	291,887,544
その他の項目									
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## IV リース契約により使用する固定資産

### リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## V その他

### 1 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として35,412千円を支給するため、退職給付引当金35,412千円を取り崩している。

### 2 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として42,360千円を支給（支払）するため、賞与引当金8,554千円を取り崩している。

## 5 令和 7 年度横浜市埋立事業予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

## 1 完成 土 地

## (1) 営業 収 益

ア 土地 売却 収益 3,270,000

イ 土地 貸付 収益 12,392 3,282,392

## (2) 営業 費 用

ア 土地 売却 原価 1,500,128

イ 管理 費 127,176 1,627,304

## 営業 利益

1,655,088

## (3) 営業 外 収 益

ア 負担 金 48,282

イ 雑 収 益 121,736 170,018

## (4) 営業 外 費 用

ア 支 払 利 息 162,892

イ 雑 支 出 5,959 168,851 1,167

## 経常 利益

1,656,255

## 当年度 純 利 益

1,656,255

## 前年度 繰越 欠損金

66,691,522

## 当年度 未処理 欠損金

65,035,267



6 令和7年度横浜市埋立事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地

10,970

10,970

## (2) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 前 払 費 用

246,612,984246,612,984

246,623,954

投資その他の資産合計

固定資産合計

## 2 土 地 造 成 勘 定

## (1) 完 成 土 地

ア 未 処 分 土 地

11,672,51311,672,513

11,672,513

完成土地合計

土地造成勘定合計

## 3 流 動 資 産

## (1) 現 金 ・ 預 金

16,897,158

## (2) 未 収 金

22,121,26039,018,418

流动資産合計

資 産 合 計

297,314,885



## 負 債 の 部

## 4 固 定 负 債

(1) 企 業 債		
ア 建設改良費の財源に充てるための企業債	<u>50,500,000</u>	
企 業 債 合 計		50,500,000
(2) 引 当 金		
ア 退職給付引当金	<u>52,059</u>	
引 当 金 合 計		52,059
(3) 長 期 前 受 金		233,321,252
(4) 原 価 見 返 勘 定		<u>2,286,850</u>
固 定 负 債 合 計		286,160,161

## 5 流 動 负 債

(1) 企 業 債		
ア 建設改良費の財源に充てるための企業債	<u>14,000,000</u>	
企 業 債 合 計		14,000,000
(2) 未 払 金		
ア 未 払 工 事 費	63,314	
イ そ の 他 未 払 金	<u>7,308</u>	
未 払 金 合 計		70,622
(3) 引 当 金		
ア 賞 与 引 当 金	<u>8,554</u>	
引 当 金 合 計		<u>8,554</u>
流 動 负 債 合 計		<u>14,079,176</u>
负 債 合 計		300,239,337

## 資 本 の 部

6 資 本 金	62, 110, 815
7 剰 余 金	
(1) 欠 損 金	
ア 当 年 度 未 处 理 欠 損 金	<u>65, 035, 267</u>
欠 損 金 合 計	<u>65, 035, 267</u>
剩 余 金 合 計	<u>△ 65, 035, 267</u>
資 本 合 計	<u>△ 2, 924, 452</u>
負 債 資 本 合 計	<u>297, 314, 885</u>



# 令和8年度 横浜市水道事業会計予算

水道



令和8年度横浜市水道事業会計予算付属書類

1 令和8年度横浜市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1 水道事業収益</b>			<b>94,383,965</b>	
	1 営 業 収 益		86,933,672	
		1 給 水 収 益	76,659,681	水道料金収入
		2 受 託 工 事 収 益	194,000	給水装置の新設等に伴う収入
		3 そ の 他 営 業 収 益	10,079,991	一般会計及び下水道事業会計からの繰入金、浄水受託収益及び共用施設維持管理費負担金その他
	2 営 業 外 収 益		7,450,293	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	45,168	預金利息
		2 一 般 会 計 補 助 金	81,120	児童手当に係る補助金

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		3 造 林 补 助 金	5,469	道志水源林の保全に係る山梨県補助金
		4 国 庫 补 助 金	220	DX推進に係る補助金
		5 水道利用加入金	1,528,295	給水装置新設工事等の申込者から徴収する水道利用加入金
		6 長期前受金戻入	4,468,683	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		7 雜 収 益	1,321,338	賃貸料及び不用品売却収益その他

## 支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1 水道事業費用</b>			<b>88,315,993</b>	
	1 営 業 費 用		84,733,003	
		1 原 水 費	3,790,723	取水・導水施設の維持管理及び水源かん養に要する経費
		2 淨 水 費	22,059,803	浄水施設、電算設備の維持管理及び水質試験に要する経費並びに企業団受水費（寒川事業企業団受水費を含む）

	3 配 水 費	18,326,166	配水施設の維持管理及び漏水防止に要する経費
	4 給 水 費	3,280,486	量水器の据替え等に要する経費
	5 受 託 工 事 費	235,985	給水装置の新設等に要する経費
	6 業 務 費	6,837,802	量水器の検針及び料金徴収事務に要する経費
	7 総 係 費	5,525,651	事業運営に必要な総括的経費
	8 減 億 償 却 費	22,121,578	償却資産に対する減価償却費
	9 資 産 減 耗 費	2,554,809	固定資産の撤去による除却損等
	2 営 業 外 費 用	3,497,990	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,301,479	企業債等の利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
	2 減 億 償 却 費	16,463	償却資産に対する減価償却費
	3 雜 支 出	180,048	雑損失を見込み計上
	3 特 別 損 失	35,000	

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
4 予 備 費		1 過年度損益修正損	35,000	過年度損益修正損を見込み計上
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額 (千円)	説明
1 水道事業 資本的収入			27,613,655	
	1 企業債		23,444,000	
		1 企業債	23,444,000	建設改良費充当企業債 23,444,000千円
	2 出資金		3,000,000	
		1 一般会計出資金	3,000,000	上水道安全対策事業に係る出資金
	3 補助金		246,364	
		1 国庫補助金	244,648	基幹水道構造物の更新・耐震化事業等に係る補助金
		2 その他補助金	1,716	クリーンエネルギー自動車導入事業に係る補助金
	4 分担金及び負担金		913,873	

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		1 工 事 負 担 金	564,611	配水施設工事等に伴う負担金
		2 共 用 施 設 分 担 金	8,370	共用施設の改良に伴う横須賀市等からの分担金
		3 基幹施設整備分担金	272,632	基幹施設整備に伴う横須賀市等からの分担金
		4 そ の 他 分 担 金	68,260	工業用水道事業会計等からの分担金
	5 そ の 他 資 本 的 収 入		9,418	
		1 固 定 資 產 売 却 代 金	18	固定資産売却代金を見込み計上
		2 そ の 他 資 本 的 収 入	9,400	「水のふるさと道志の森基金」の取崩額等

## 支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 水道事業 資本的支出			59,533,762	
	1 建 設 改 良 費		51,048,885	

	1 建 物 改 良 費	586, 220	事業所の建物改良費
	2 諸 設 備 改 良 費	2, 011, 644	諸設備の改良、整備費
	3 配水管整備事業費	34, 704, 000	市内配水管の整備事業費
	4 量 水 器 新 設 費	336, 355	新築家屋等に対する量水器新設費
	5 諸 設 備 新 設 費	834, 005	諸設備の新設、整備費
	6 基幹施設整備事業費	11, 857, 000	導水・浄水・送配水施設の新設及び改良費等
	7 固 定 資 産 購 入 費	245, 620	車両及び機械器具備品等の購入費
	8 リース債務支払額	335, 062	リース取引における債務支払額
	9 城 山 ダ ム 等 共 同 施 設 分 担 金	131, 348	城山ダム等共同施設改良工事に伴う分担金
	10 相模貯水池堆砂対策 事 業 費 分 担 金	7, 631	相模貯水池堆砂対策改良工事に伴う分担金
2 企 業 債 償 還 金		8, 409, 186	
	1 企 業 債 償 還 金	8, 409, 186	既往債に対する本年度元金償還金

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
	3 投 資		10,469	
		1 出 資 金	10,469	「水のふるさと道志の森基金」への出資金
	4 国庫補助金返還金		35,222	
		1 国庫補助金返還金	35,222	国庫補助金の返還金
	5 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	



## 2 令和8年度横浜市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,650,735
減価償却費	22,138,041
固定資産除却費	2,504,894
長期前受金戻入額	△ 4,468,683
雑支出	20,395
受取利息	△ 45,168
支払利息	3,292,161
有形固定資産売却益	△ 13,982
未収金の増加額	△ 11,530
未払金の減少額	△ 349,195
引当金の減少額	△ 352,510
たな卸資産の増加額	△ 127,183
小計	24,237,975
利息の受取額	45,168
利息の支払額	△ 3,292,161
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,990,982

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 45,230,694
有形固定資産の売却による収入	14,000
無形固定資産の取得による支出	△ 439,950
基金積立による支出	△ 10,469
基金取崩による収入	9,400
国庫補助金等による収入	810,880

国庫補助金の返還による支出	△ 35,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,882,055

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	23,444,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,409,186
一般会計からの出資による収入	3,000,000
P F I 債務の償還による支出	△ 690,657
リース債務の償還による支出	△ 335,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,009,095

資 金 減 少 額	△ 6,881,978
資 金 期 首 残 高	46,620,962
資 金 期 末 残 高	39,738,984

## 3 給 与 費 明 細 書

## (1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 11	人 〔53〕 (112) 1,383	千円 7,461	千円 6,273,316	千円 6,000,656	千円 12,281,433	千円 2,386,669	千円 14,668,102	
前 年 度	11	〔69〕 (133) 1,357	6,051	6,114,034	5,916,119	12,036,204	2,332,746	14,368,950	
比 較	—	〔△16〕 (△21) 26	1,410	159,282	84,537	245,229	53,923	299,152	

○〔 〕内は暫定再任用常時勤務職員数、( )内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、  
いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給
	本 年 度	千円 160,265	千円 993,205	千円 82,106	千円 261,110	千円 210	千円 582,203	千円 660	千円 4,880
	前 年 度	158,597	969,449	76,164	263,141	210	563,450	663	4,286
	比 較	1,668	23,756	5,942	△ 2,031	—	18,753	△ 3	594
	区 分	夜 勤 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 額	退 職 給 付 費	单 身 赴 任 手 当		
	本 年 度	千円 10,860	千円 38,460	千円 2,256,580	千円 925,492	千円 681,961	千円 2,664		
	前 年 度	10,580	38,448	2,092,677	959,200	776,590	2,664		
	比 較	280	12	163,903	△ 33,708	△ 94,629	—		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費					法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計				
本年度	人 11	人 [53] (1) 1,383	千円 7,461	千円 6,040,512	千円 5,896,612	千円 11,944,585	千円 2,330,164	千円 14,274,749		
前年度	人 11	人 [69] (19) 1,357	千円 6,051	千円 5,887,478	千円 5,817,760	千円 11,711,289	千円 2,281,034	千円 13,992,323		
比較	—	人 [△16] (△18) 26	千円 1,410	千円 153,034	千円 78,852	千円 233,296	千円 49,130	千円 282,426		

○〔 〕内は暫定再任用常時勤務職員数、( )内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管理職員特別勤務手当	休日給
	本年度	千円 160,265	千円 993,205	千円 82,106	千円 245,155	千円 210	千円 581,915	千円 660	千円 4,880
	前年度	千円 158,597	千円 969,449	千円 76,164	千円 246,730	千円 210	千円 563,162	千円 663	千円 4,286
	比較	千円 1,668	千円 23,756	千円 5,942	△ 千円 1,575	—	千円 18,753	△ 千円 3	千円 594
	区分	夜勤手当	管理職手当	期末・勤勉手当	賞与引当金額	退職給付費	単身赴任手当		
	本年度	千円 10,860	千円 38,460	千円 2,192,687	千円 901,584	千円 681,961	千円 2,664		
	前年度	千円 10,580	千円 38,448	千円 2,033,083	千円 937,134	千円 776,590	千円 2,664		
	比較	千円 280	千円 12	千円 159,604	△ 千円 35,550	△ 千円 94,629	—		

## イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	人 —	人 (111) —	千円 —	千円 232,804	千円 104,044	千円 336,848	千円 56,505	千円 393,353	
前年度	—	(114) —	—	226,556	98,359	324,915	51,712	376,627	
比較	—	(△3) —	—	6,248	5,685	11,933	4,793	16,726	

○( )内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管理職員特別勤務手当	休日給
	本年度	千円 —	千円 —	千円 —	千円 15,955	千円 —	千円 288	千円 —	千円 —
	前年度	—	—	—	16,411	—	288	—	—
	比較	—	—	—	△ 456	—	—	—	—
	区分	夜勤手当	管理職手当	期末・勤勉手当	賞与引当額	退職給付費	単身赴任手当		
	本年度	千円 —	千円 —	千円 63,893	千円 23,908	千円 —	千円 —		
	前年度	—	—	59,594	22,066	—	—		
	比較	—	—	4,299	1,842	—	—		

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 159,087	昇給に伴う増加分	千円 65,675	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）
		給与改定に伴う増加分	189,903	改定率 3.33%
		その他の増減分	△ 96,491	
手当	千円 83,334	退職給付費の減少分	△ 95,407	
		給与改定に伴う増加分	248,877	期末・勤勉手当 0.05月分（0.05月分）
		その他の増減分	△ 70,136	

○ 期末・勤勉手当（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の引き上げ分である。

## (3) 一般職職員給料及び手当の状況

## ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区分		事務職	技術職	その他
令和8年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	円 351,896	円 340,070	円 387,113
	平均給与月額	円 421,585	円 403,673	円 459,460
	平均年齢	歳 44.11	歳 43.01	歳 53.10
令和7年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	円 342,293	円 328,844	円 377,829
	平均給与月額	円 410,815	円 390,434	円 449,788
	平均年齢	歳 45.01	歳 42.11	歳 53.02

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

## イ 初任給の状況

区分	水道局				本市			
	大学卒		高校卒		大学卒		高校卒	
	初任給	採用2年 経過日	初任給	採用2年 経過日	初任給	採用2年 経過日	初任給	採用2年 経過日
一般職員	円 230,900	円 243,100	円 199,200	円 211,300	円 230,900	円 243,100	円 199,200	円 211,300

ウ 級別職員数の状況

区分		事務職	技術職	その他	
令和8年和度	8級	人 一	人 1		人
	7級	4	5		
	6級	15	25		
	5級	21	13		
	4級	36	64	[2] (一)	
	3級	217	315	[51] (1)	121
	2級	98	191		—
	1級	83	174		—
	計	474	788	[53] (1)	121
令和7年和度	8級	—	1		
	7級	4	5		
	6級	15	25		
	5級	21	13		
	4級	36	62	[7] (一)	
	3級	229	305	[62] (19)	115
	2級	87	194		—
	1級	85	160		—
	計	477	765	[69] (19)	115

○ [ ] 内は暫定再任用常時勤務職員数、( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

## エ 手当の状況

区分	説				明	備考																		
扶養手当	令和8年4月1日より（経過措置） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>扶養親族</td> <td>(職位別)</td> <td>経過措置 令和8年度</td> <td>令和9年度 以降</td> </tr> <tr> <td>配偶者</td> <td>(課長級以下)</td> <td>3,500円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td></td> <td>11,500円</td> <td>13,000円</td> </tr> <tr> <td>父母等</td> <td>(部長級) (課長級以下)</td> <td>3,500円 6,500円</td> <td>3,500円 6,500円</td> </tr> </table>				扶養親族	(職位別)	経過措置 令和8年度	令和9年度 以降	配偶者	(課長級以下)	3,500円	0円	子		11,500円	13,000円	父母等	(部長級) (課長級以下)	3,500円 6,500円	3,500円 6,500円				
扶養親族	(職位別)	経過措置 令和8年度	令和9年度 以降																					
配偶者	(課長級以下)	3,500円	0円																					
子		11,500円	13,000円																					
父母等	(部長級) (課長級以下)	3,500円 6,500円	3,500円 6,500円																					
	※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 部長級の職員は配偶者に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの 間にある子 1人につき 5,000円 加算																							
地域手当	給与月額の16%																							
住居手当	借家・借間等 30歳未満の職員 28,000円 30歳以上40歳未満の職員 19,600円																							
通勤手当	交通機関 150,000円以内 交通用具 39,200円以内																							
特殊勤務手当	身体、生命の危険、健康に有害のおそれがある業務等に従事する場合に支給 (災害応急対策等派遣) 給料総額に対する比率 0.003% 支給対象者の割合 0.1%																							
期末・勤勉手当	<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>支給月</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>支給率計</th> <th>職務段階等に 応じた加算措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水道局</td> <td>月分 (1.25) 2.325</td> <td>月分 (1.25) 2.325</td> <td>月分 (2.50) 4.65</td> <td></td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>本市</td> <td>(1.25) 2.325</td> <td>(1.25) 2.325</td> <td>(2.50) 4.65</td> <td></td> <td>有</td> </tr> </tbody> </table>				区分	支給月	6月	12月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	水道局	月分 (1.25) 2.325	月分 (1.25) 2.325	月分 (2.50) 4.65		有	本市	(1.25) 2.325	(1.25) 2.325	(2.50) 4.65		有		
区分	支給月	6月	12月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置																			
水道局	月分 (1.25) 2.325	月分 (1.25) 2.325	月分 (2.50) 4.65		有																			
本市	(1.25) 2.325	(1.25) 2.325	(2.50) 4.65		有																			
	○ ( ) 内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。																							

退職手当	区分	水道局	本市	
	定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)	
	自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	39.7575月分 (勤続35年)	
	定年前早期退職特例措置	2~20%加算 (50歳以上)	2~20%加算 (50歳以上)	
単身赴任手当	人事異動等に伴って住居を移転したことにより、やむを得ず配偶者と別居し単身で生活することを常況とする職員に対し支給 支給月額 基礎額 30,000円、加算額 70,000円以内			

## 4 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	令和7年度末までの支払義務発生見込額		令和8年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	企業債	損益勘定 留保資金等
川井浄水場整備及び施設維持管理業務(既設定期分)	30,000,000	千円 平成25年度から 令和7年度まで	千円 16,861,853	令和8年度	1,382,197	—	1,382,197
				令和9年度から 令和15年度まで	9,360,636	—	9,360,636
水道施設管理マツピングシステム(仮称)開発及び保守・運用業務委託(既設定期分)	4,468,000	令和元年度から 令和7年度まで	千円 2,456,146	令和8年度	360,335	—	360,335
				令和9年度から 令和11年度まで	1,032,419	—	1,032,419
西谷浄水場浄水処理施設更新新工事(既設定期分)	72,100,000	令和4年度から 令和7年度まで	千円 15,345,285	令和8年度	6,229,088	—	6,229,088
				令和9年度から 令和22年度まで	46,559,790	18,623,916	27,935,874
相模湖系導水路改良工事(既設定期分)	35,300,000	令和4年度から 令和7年度まで	千円 8,827,009	令和8年度	5,382,896	2,343,000	3,039,896
				令和9年度から 令和14年度まで	12,064,652	4,825,860	7,238,792
西谷浄水場排水処理施設更新工事及び運営委託(既設定期分)	18,700,000	令和4年度から 令和7年度まで	千円 10,401,221	令和8年度	2,699,258	—	2,699,258
				令和9年度から 令和28年度まで	5,599,521	51,849	5,547,672
給水サービスに係る業務委託(既設定期分)	10,286,000	令和5年度から 令和7年度まで	千円 5,349,065	令和8年度	1,841,081	—	1,841,081
				令和9年度	1,321,295	—	1,321,295

水道施設整備工事 (既設定分)	41,289,000	令和6年度から 令和7年度まで	25,783,787	令和8年度	2,254,150	1,305,981	948,169
				令和9年度から 令和11年度まで	2,859,000	1,911,241	947,759
給水サービスに係る業務委託 (既設定分)	16,000	令和6年度から 令和7年度まで	4,835	令和8年度	2,864	—	2,864
				令和9年度	3,696	—	3,696
西谷浄水場排水処理施設 更新工事及び運営委託 (令和5年度) (既設定分)	3,500,000	令和6年度から 令和7年度まで	—	令和8年度	—	—	—
				令和9年度から 令和28年度まで	3,500,000	—	3,500,000
水道施設整備工事 (既設定分)	36,538,000	令和7年度	21,481,692	令和8年度	4,212,637	2,172,145	2,040,492
				令和9年度から 令和10年度まで	324,013	129,479	194,534
給水サービスに係る業務委託 (既設定分)	2,793,000	令和7年度	665,981	令和8年度	665,981	—	665,981
				令和9年度から 令和10年度まで	762,736	—	762,736
水道施設整備工事 (既設定分)	49,042,000	—	—	令和8年度	24,350,755	14,622,403	9,728,352
				令和9年度から 令和11年度まで	6,605,195	2,392,564	4,212,631
照明設備LED化事業 (既設定分)	727,000	—	—	令和8年度	—	—	—
				令和9年度から 令和21年度まで	544,881	—	544,881

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令和8年度以降の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
B P R 支 援 業 務 委 託 ( 既 設 定 分 )	200,000 千円	—	千円	令 和 8 年 度	60,258	—	60,258 千円
				令 和 9 年 度	45,771	—	45,771
水 道 施 設 整 備 工 事 ( 新 規 設 定 分 )	38,974,000	—	—	令和9年度から 令和11年度まで	38,974,000	23,217,658	15,756,342
水 道 施 設 維 持 管 理 ( 新 規 設 定 分 )	14,900,000	—	—	令 和 9 年 度	14,900,000	—	14,900,000
西 谷 浄 水 場 浄 水 处 理 施 設 更 新 工 事 ( 令 和 8 年 度 ) ( 新 規 設 定 分 )	9,800,000	—	—	令和9年度から 令和22年度まで	9,800,000	—	9,800,000
相 模 湖 系 導 水 路 改 良 工 事 ( 令 和 8 年 度 ) ( 新 規 設 定 分 )	800,000	—	—	令和9年度から 令和14年度まで	800,000	—	800,000
仮 想 基 盤 環 境 更 新 業 務 委 託 ( 新 規 設 定 分 )	600,000	—	—	令 和 9 年 度	600,000	—	600,000

給水サービスに係る業務委託 (新規設定分)	442,000		—	令和9年度から 令和16年度まで	442,000		—	442,000
給水ターンク車製造 (新規設定分)	62,000		—	令和9年度	62,000		—	62,000
計	370,537,000		107,176,874	令和8年度	49,441,500	20,443,529	28,997,971	
				令和9年度以降	156,161,605	51,152,567	105,009,038	

5 令和8年度横浜市水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土	地	19,683,986
イ 立	木	225,466
ウ 建	物	35,412,464
	減価償却累計額	△ 20,619,235
エ 構	築	999,780,768
	減価償却累計額	△ 519,495,838
オ 機 械 及 び 装 置		89,251,715
	減価償却累計額	△ 59,532,454
カ 車両	運搬具	729,995
	減価償却累計額	△ 521,552
キ 船	舶	220
	減価償却累計額	△ 207
ク 工具、器具及び備品		1,162,472
	減価償却累計額	△ 1,015,461
ケ リ 一 ス 資 産		2,396,890
	減価償却累計額	△ 1,029,275
コ 建 設 仮 勘 定		79,678,625
有形固定資産合計		626,108,579
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア 地 上 権		2,521
イ 施 設 利 用 権		5,601,206

ウ その他の無形固定資産		1,296,444	
無形固定資産合計			6,900,171
(3) 投資その他の資産			
ア 出 資 金		75,888,202	
イ 破産更生債権等	715		
貸 倒 引 当 金	△ 715	0	
ウ そ の 他 投 資	1,443,242		
減価償却累計額	△ 594,772	848,470	
投資その他の資産合計			76,736,672
固定資産合計			709,745,422
2 流動資産			
(1) 現 金 ・ 預 金		39,738,984	
(2) 未 収 金			
貸 倒 引 当 金	11,315,532		
(3) 貯 蔵 品	△ 356,126	10,959,406	
流動資産合計		594,206	
資産合計			51,292,596
			761,038,018

## 負 債 の 部

## 3 固 定 负 債

(1) 企 業 債	
ア 建設改良費の財源に充てるための企業債	<u>200,352,860</u>
企 業 債 合 計	200,352,860
(2) P F I 債 務	4,382,388
(3) リ 一 ス 債 務	394,861
(4) 引 当 金	
ア 退職給付引当金	15,969,466
引 当 金 合 計	<u>15,969,466</u>
固 定 负 債 合 計	221,099,575

## 4 流 動 负 債

(1) 企 業 債	
ア 建設改良費の財源に充てるための企業債	<u>8,522,678</u>
企 業 債 合 計	8,522,678
(2) P F I 債 務	691,096
(3) リ 一 ス 債 務	1,108,482
(4) 未 払 金	32,407,317
(5) 前 受 金	204,634
(6) 預 金	4,807,005
(7) 引 当 金	
ア 賞 与 引 当 金	<u>1,114,269</u>
引 当 金 合 計	<u>1,114,269</u>
流 動 负 債 合 計	48,855,481

## 5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	
ア 国 庫 県 補 助 金	20,668,181

収 益 化 累 計 額	△ 4,352,148	16,316,033
イ 他 会 計 補 助 金	1,183,258	
ウ そ の 他 補 助 金	△ 1,115,156	68,102
ウ そ の 他 補 助 金	1,034,694	
収 益 化 累 計 額	△ 684,718	349,976
工 事 負 担 金	120,686,471	
収 益 化 累 計 額	△ 93,523,945	27,162,526
才 受 贈 財 産 評 價 額	69,045,131	
収 益 化 累 計 額	△ 44,703,627	24,341,504
力 寄 附 金	715	
収 益 化 累 計 額	0	715
長 期 前 受 金 合 計		68,238,856
繰 延 収 益 合 計		68,238,856
負 債 合 計		338,193,912

### 資 本 の 部

6 資 本 金		390,442,367
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 国 庫 県 補 助 金	19,340	
イ そ の 他 補 助 金	120	
ウ 受 贈 財 産 評 價 額	2,345,347	
エ 保 險 差 益	1,191	
資 本 剰 余 金 合 計		2,365,998
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 西 谷 清 水 場 再 整 備 特 別 積 立 金	9,452,028	
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	20,583,713	
利 益 剰 余 金 合 計		30,035,741

剩 余 金 合 計	32,401,739
資 本 合 計	422,844,106
負 債 資 本 合 計	761,038,018



## 予算に関する説明書における注記

## I 重要な会計方針

## 1 資産の評価基準及び評価方法

## (1) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

## ア 量水器

個別法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

## イ 給水材料及び配水材料

先入先出法による低価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

## ウ 上記以外

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産及び無形固定資産

・機械及び装置 定率法によっている。

・車両運搬具 定率法によっている。

・その他 定額法によっている。

ただし、取替資産については、取替法によっている。

## 主な耐用年数

建物 : 10年～50年

構築物 : 10年～40年

機械及び装置 : 9年～20年

## (2) リース資産

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

### 1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,678,126千円である。
- (2) 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,459,420千円である。

## III セグメント情報の開示

横浜市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

## IV リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,887千円
1年超	3,015千円
計	4,902千円

### 3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	1,108,482千円
長期リース債務	394,861千円

### 4 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,419千円
1年超	355千円
計	1,774千円

## V その他

### 1 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として1,019,846千円を支給するため、退職給付引当金1,019,846千円を取り崩している。

### 2 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として3,884,620千円を支給（支払）するため、賞与引当金1,144,684千円を取り崩している。

### 3 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権の不納欠損による損失を46,169千円計上する見込みのため、貸倒引当金46,169千円を取り崩している。

## 6 令和 7 年度横浜市水道事業予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

## 1 営 業 収 益

(1) 給 水 収 益	69,318,436
(2) 受 託 工 事 収 益	195,455
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>9,170,096</u>

78,683,987

## 2 営 業 費 用

(1) 原 水 費	3,369,867
(2) 凈 水 費	19,984,009
(3) 配 水 費	16,367,183
(4) 給 水 費	2,873,890
(5) 受 託 工 事 費	222,518
(6) 業 務 費	6,219,559
(7) 総 係 費	5,519,109
(8) 減 償 却 費	21,778,737
(9) 資 産 減 耗 費	<u>2,413,145</u>

78,748,017

## 3 営 業 損 失

64,030

## 3 営 業 外 収 益

(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	495
(2) 一 般 会 計 補 助 金	82,440

(3) 造林補助金	8,500		
(4) 水道利用加入金	1,309,000		
(5) 長期前受金戻入	4,635,916		
(6) 雜 収 益	<u>462,854</u>	6,499,205	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,740,359		
(2) 減価償却費	16,463		
(3) 雜 支 出	<u>231,355</u>	2,988,177	
<b>5 予備費</b>			
(1) 予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>3,461,028</u>
<b>経常利益</b>			3,396,998
<b>6 特別損失</b>			
(1) 過年度損益修正損	<u>35,000</u>	<u>35,000</u>	<u>△ 35,000</u>
<b>当年度純利益</b>			3,361,998
<b>前年度繰越利益剰余金</b>			0
<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>			<u>9,628,419</u>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>			<u>12,990,417</u>

7 令和7年度横浜市水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土	地	19,669,004
イ 立	木	225,466
ウ 建	物	34,557,316
	減価償却累計額	△ 20,035,159
エ 構	築	979,428,333
	減価償却累計額	△ 504,409,902
オ 機	械 及 び 装 置	86,060,846
	減価償却累計額	△ 58,542,361
カ 車	両 運 搬 具	718,390
	減価償却累計額	△ 524,228
キ 船	舶	220
	減価償却累計額	△ 198
ク 工	具 、 器 具 及 び 備 品	1,190,550
	減価償却累計額	△ 992,310
ケ リ	一 ス 資 産	1,070,145
	減価償却累計額	△ 725,612
コ 建	設 仮 勘 定	
	有形固定資産合計	63,864,860
		601,555,360
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア 地	上 権	4,522
イ 施	設 利 用 権	5,967,563

ウ その他の無形固定資産		<u>1,683,678</u>	
無形固定資産合計			7,655,763
(3) 投資その他の資産			
ア 出 資 金		75,907,528	
イ 破産更生債権等	207		
貸 倒 引 当 金	△ 207	0	
ウ そ の 他 投 資	1,443,242		
減価償却累計額	△ 578,309	864,933	
投資その他の資産合計			<u>76,772,461</u>
固定資産合計			685,983,584
2 流動資産			
(1) 現 金 ・ 預 金		46,620,962	
(2) 未 収 金		11,304,002	
貸 倒 引 当 金	△ 336,884	10,967,118	
(3) 貯 蔵 品		467,023	
流動資産合計			<u>58,055,103</u>
資産合計			<u>744,038,687</u>

## 負 債 の 部

## 3 固 定 负 債

(1) 企 業 債		
ア 建設改良費の財源に充てるための企業債		<u>185,431,538</u>
企 業 債 合 計		185,431,538
(2) P F I 債 務		5,073,484
(3) リ 一 ス 債 務		233,245
(4) 引 当 金		
ア 退職給付引当金	16,307,351	
引 当 金 合 計		<u>16,307,351</u>
固 定 负 債 合 計		207,045,618

## 4 流 動 负 債

(1) 企 業 債		
ア 建設改良費の財源に充てるための企業債		<u>8,409,186</u>
企 業 債 合 計		8,409,186
(2) P F I 債 務		690,657
(3) リ 一 ス 債 務		145,740
(4) 未 払 金		33,144,037
(5) 前 受 金		204,634
(6) 預 金		4,807,005
(7) 引 当 金		
ア 賞 与 引 当 金	<u>1,144,684</u>	
引 当 金 合 計		<u>1,144,684</u>
流 動 负 債 合 計		48,545,943

## 5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		
ア 国 庫 県 補 助 金	20,458,755	

収 益 化 累 計 額	△ 4,119,197	16,339,558
イ 他 会 計 補 助 金	1,183,258	
ウ 収 益 化 累 計 額	△ 1,110,462	72,796
ウ そ の 他 補 助 金	1,145,487	
ウ 収 益 化 累 計 額	△ 726,592	418,895
エ 工 事 負 担 金	124,778,623	
ウ 収 益 化 累 計 額	△ 95,575,855	29,202,768
オ 受 贈 財 産 評 價 額	70,243,561	
ウ 収 益 化 累 計 額	△ 46,024,538	24,219,023
カ 寄 附 金	715	
ウ 収 益 化 累 計 額	0	715
長 期 前 受 金 合 計		70,253,755
繰 延 収 益 合 計		70,253,755
負 債 合 計		325,845,316

### 資 本 の 部

6 資 本 金		387,442,367
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 国 庫 県 補 助 金	19,340	
イ そ の 他 補 助 金	120	
ウ 受 贈 財 産 評 價 額	2,345,347	
エ 保 險 差 益	1,191	
資 本 剰 余 金 合 計		2,365,998
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 建 設 改 良 積 立 金	2,960,217	
イ 西 谷 清 水 場 再 整 備 特 別 積 立 金	12,434,372	
ウ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	12,990,417	
利 益 剰 余 金 合 計		28,385,006

剩 余 金 合 計	30,751,004
資 本 合 計	418,193,371
負 債 資 本 合 計	744,038,687

# 令和8年度 横浜市工業用水道事業会計予算



令和8年度横浜市工業用水道事業会計予算付属書類

1 令和8年度横浜市工業用水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1 工業用水道事業収益</b>			<b>3,028,096</b>	
	1 営 業 収 益		2,769,266	
		1 給 水 収 益	2,768,280	工業用水道料金収入
		2 そ の 他 営 業 収 益	986	施設管理費負担金その他
	2 営 業 外 収 益		258,830	
		1 受 取 利 息	4,667	預金利息
		2 一 般 会 計 補 助 金	2,952	児童手当に係る補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	175,999	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		4 雜 収 益	75,212	賃貸料その他

## 支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1 工業用水道事業費用</b>			<b>2,680,416</b>	
	1 営 業 費 用		2,512,295	
		1 原 水 費	908,079	取水・導水施設の維持管理に伴う水道事業会計への負担金等
		2 淨 水 費	242,653	浄水施設の維持管理に伴う水道事業会計への負担金等
		3 送 配 水 費	270,313	送配水施設及び電算設備の維持管理に伴う水道事業会計への負担金等
		4 総 係 費	181,791	事業運営に必要な総括的経費
		5 減 億 償 却 費	888,668	償却資産に対する減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	20,791	固定資産の撤去による除却損

	2 営 業 外 費 用		151,121	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	140,121	企 業 債 利 息 及 び 企 業 債 の 元 利 支 払 手 数 料 そ の 他 取 扱 諸 費
		2 雜 支 出	11,000	雑 損 失 を 見 込 み 計 上
3 特 別 損 失			10,000	
	1 過 年 度 損 益 修 正 損		10,000	過 年 度 損 益 修 正 損 を 見 込 み 計 上
4 予 備 費			7,000	
	1 予 備 費		7,000	

## 資本的収入及び支出

## 収入

款	項	目	予定額 (千円)	説明
1 工業用水道事業 資本的収入			1,272,000	
	1 企業債		1,003,000	
		1 企業債	1,003,000	工業用水道施設整備事業費充当企業債
	2 国庫補助金		269,000	
		1 国庫補助金	269,000	工業用水道施設整備事業に係る補助金

## 支出

款	項	目	予定額 (千円)	説明
1 工業用水道事業 資本的支出			2,725,848	
	1 建設改良費		2,485,309	

	1 建 物 改 良 費	39,800	事業所の建物改良費
	2 諸 設 備 改 良 費	25,000	諸設備の改良、整備費
	3 諸 設 備 新 設 費	5,000	諸設備の新設、整備費
	4 工 業 用 水 道 施 設 整 備 事 業 費	2,316,748	送配水諸施設の整備費等
	5 固 定 資 產 購 入 費	11,986	用地等の購入費
	6 城 山 ダ ム 等 共 同 施 設 分 担 金	84,607	城山ダム等共同施設改良工事に伴う分担金
	7 相 模 貯 水 池 堆 砂 対 策 事 業 費 分 担 金	2,168	相模貯水池堆砂対策改良工事に伴う分担金
2 企 業 債 償 還 金		235,539	
	1 企 業 債 償 還 金	235,539	既往債に対する本年度元金償還金
3 国 庫 補 助 金 返 還 金		1,000	
	1 国 庫 補 助 金 返 還 金	1,000	国庫補助金の返還金
4 予 備 費		4,000	

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		1 予 備 費	4,000	



## 2 令和8年度横浜市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	152,103
減価償却費	888,668
固定資産除却費	20,791
長期前受金戻入額	△ 175,999
受取利息	△ 4,667
支払利息	139,727
未収金の減少額	114,300
未払金の増加額	185,774
引当金の減少額	△ 3,631
小計	1,317,066
利息の受取額	4,667
利息の支払額	△ 139,727
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,182,006

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,049,806
無形固定資産の取得による支出	△ 10,000
国庫補助金による収入	269,000
国庫補助金の返還による支出	△ 1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,791,806

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	1,003,000
-------------------------	-----------

建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出  
財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 235,539  
767,461

資	金	増	加	額	
資	金	期	首	残	高
資	金	期	末	残	高

157,661  
2,881,414  
3,039,075

## 3 給 与 費 明 細 書

## (1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計				
本 年 度	人 —	人 [2] (1) 25	千円 —	千円 126,277	千円 114,750	千円 241,027	千円 46,273	千円 287,300		
前 年 度	—	[3] (1) 26	—	131,778	118,751	250,529	48,180	298,709		
比 較	—	[△1] (—) △ 1	—	△ 5,501	△ 4,001	△ 9,502	△ 1,907	△ 11,409		

○ [ ] 内は暫定再任用常時勤務職員数、( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、  
いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給
	本 年 度	千円 3,955	千円 20,270	千円 1,563	千円 3,602	千円 10	千円 4,518	千円 12	千円 20
	前 年 度	4,086	21,258	2,168	4,791	10	4,604	12	26
	比 較	△ 131	△ 988	△ 605	△ 1,189	—	△ 86	—	△ 6
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 練	賞 与 引 当 金 額	退 職 給 付 費				
	本 年 度	千円 636	千円 45,772	千円 17,664	千円 16,728				
	前 年 度	636	47,703	18,675	14,782				
	比 較	—	△ 1,931	△ 1,011	1,946				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費					法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計				
本年度	人 —	人 [2] (—) 25	千円 —	千円 124,309	千円 113,835	千円 238,144	千円 45,584	千円 283,728		
前年度	—	[3] (—) 26	—	129,920	117,875	247,795	47,501	295,296		
比較	—	[△1] (—) △1	—	△ 5,611	△ 4,040	△ 9,651	△ 1,917	△ 11,568		

○〔 〕内は暫定再任用常時勤務職員数、( )内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管理職員特別勤務手当	休日給
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	3,955	20,270	1,563	3,450	10	4,518	12	20
	前年度	4,086	21,258	2,168	4,639	10	4,604	12	26
	比較	△ 131	△ 988	△ 605	△ 1,189	—	△ 86	—	△ 6
	区分	管理職手当	期末・勤勉手当	賞与引当金額	退職給付費				
	千円	千円	千円	千円					
	本年度	636	45,264	17,409	16,728				
	前年度	636	47,211	18,443	14,782				
	比較	—	△ 1,947	△ 1,034	1,946				

## イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費					法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計				
本年度	人 —	人 (1) —	千円 —	千円 1,968	千円 915	千円 2,883	千円 689	千円 3,572		
前年度	—	(1) —	—	1,858	876	2,734	679	3,413		
比較	—	(—) —	—	110	39	149	10	159		

○( )内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管理職員特別勤務手当	休日給
	本年度	千円 —	千円 —	千円 —	千円 152	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
	前年度	—	—	—	152	—	—	—	—
	比較	—	—	—	—	—	—	—	—
	区分	管理職手当	期末・勤勉手当	賞与引当金額	退職給付費				
	本年度	千円 —	千円 508	千円 255	千円 —				
	前年度	—	492	232	—				
	比較	—	16	23	—				

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 5,501 千円	昇給に伴う増加分	1,353 千円 標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	3,723	改定率 3.33%
		その他の増減分	△ 10,577	
手当	△ 4,001	退職給付費の増加分	1,946	
		給与改定に伴う増加分	4,679	期末・勤勉手当 0.05月分（0.05月分）
		その他の増減分	△ 10,626	

○ 期末・勤勉手当（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の引き上げ分である。

## (3) 一般職職員給料及び手当の状況

## ア 一般職職員 1 人当たり給与の状況

区 分		事 務 職	技 術 職	そ の 他
令和 8 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額 ( 本 債 )	円 395,512	円 343,306	円 392,100
	平均給与月額	円 470,439	円 403,107	円 458,606
	平均年齢	歳 50.09	歳 44.07	歳 55.05
令和 7 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額 ( 本 債 )	円 384,425	円 328,993	円 377,500
	平均給与月額	円 458,738	円 386,118	円 437,900
	平均年齢	歳 51.06	歳 44.04	歳 52.05

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

## イ 初任給の状況

区 分	水 道 局				本 市			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 230,900	円 243,100	円 199,200	円 211,300	円 230,900	円 243,100	円 199,200	円 211,300

ウ 級別職員数の状況

区分		事務職	技術職	その他	
令8年和度	8級	人 —	人 —	人 —	
	7級	—	—	—	
	6級	1	—	—	
	5級	—	—	—	
	4級	1	1	—	
	3級	5	7	[2] (—)	2
	2級	1	6	—	
	1級	—	1	—	
	計	8	15	[2] (—)	2
令7年和度	8級	—	—	—	
	7級	—	—	—	
	6級	1	—	—	
	5級	—	—	—	
	4級	1	1	—	
	3級	5	8	[3] (—)	2
	2級	1	3	—	
	1級	—	4	—	
	計	8	16	[3] (—)	2

○ [ ] 内は暫定再任用常時勤務職員数、( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

## エ 手当の状況

区分	説明				備考																		
扶養手当	<p>令和8年4月1日より（経過措置）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>扶養親族</th> <th>(職位別)</th> <th>経過措置 令和8年度</th> <th>令和9年度 以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配偶者</td> <td>(課長級以下)</td> <td>3,500円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td></td> <td>11,500円</td> <td>13,000円</td> </tr> <tr> <td>父母等</td> <td>(部長級) (課長級以下)</td> <td>3,500円 6,500円</td> <td>3,500円 6,500円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし      ※ 部長級の職員は配偶者に関する扶養手当は支給なし      ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>				扶養親族	(職位別)	経過措置 令和8年度	令和9年度 以降	配偶者	(課長級以下)	3,500円	0円	子		11,500円	13,000円	父母等	(部長級) (課長級以下)	3,500円 6,500円	3,500円 6,500円			
扶養親族	(職位別)	経過措置 令和8年度	令和9年度 以降																				
配偶者	(課長級以下)	3,500円	0円																				
子		11,500円	13,000円																				
父母等	(部長級) (課長級以下)	3,500円 6,500円	3,500円 6,500円																				
地域手当	給与月額の16%																						
住居手当	<p>借家・借間等 30歳未満の職員 28,000円      30歳以上40歳未満の職員 19,600円</p>																						
通勤手当	<p>交通機関 150,000円以内      交通用具 39,200円以内</p>																						
特殊勤務手当	<p>身体、生命の危険、健康に有害のおそれがある業務等に従事する場合に支給      (災害応急対策等派遣)</p> <p>給料総額に対する比率 0.008%      支給対象者の割合 0.1%</p>																						
期末・勤勉手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>支給月</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>支給率計</th> <th>職務段階等に応じた加算措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水道局</td> <td>月分 (1.25) 2.325</td> <td>月分 (1.25) 2.325</td> <td>月分 (2.50) 4.65</td> <td></td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>本市</td> <td>(1.25) 2.325</td> <td>(1.25) 2.325</td> <td>(2.50) 4.65</td> <td></td> <td>有</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ ( ) 内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。</p>				区分	支給月	6月	12月	支給率計	職務段階等に応じた加算措置	水道局	月分 (1.25) 2.325	月分 (1.25) 2.325	月分 (2.50) 4.65		有	本市	(1.25) 2.325	(1.25) 2.325	(2.50) 4.65		有	
区分	支給月	6月	12月	支給率計	職務段階等に応じた加算措置																		
水道局	月分 (1.25) 2.325	月分 (1.25) 2.325	月分 (2.50) 4.65		有																		
本市	(1.25) 2.325	(1.25) 2.325	(2.50) 4.65		有																		

退職手当	区分	水道局	本市
定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)	
自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	39.7575月分 (勤続35年)	
定年前早期退職特例措置	2~20%加算 (50歳以上)	2~20%加算 (50歳以上)	

## 4 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	令和7年度末までの支払義務発生見込額		令和8年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	企業債	損益勘定 留保資金等
工業用水道施設整備工事 (既設設定分)	7,718,000	令和7年度	753,364	令和8年度	1,675,900	695,713	980,187
				令和9年度から 令和10年度まで	3,492,761	1,825,666	1,667,095
工業用水道施設整備工事 (既設設定分)	581,000	—	—	令和8年度	200,880	67,951	132,929
				令和9年度から 令和10年度まで	295,000	154,196	140,804
工業用水道施設整備工事 (新規設定分)	962,000	—	—	令和9年度から 令和11年度まで	962,000	281,212	680,788
計	9,261,000	753,364	令和8年度	1,876,780	763,664	1,113,116	
			令和9年度以降	4,749,761	2,261,074	2,488,687	



5 令和8年度横浜市工業用水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土	地	935,180
イ 建	物	1,430,896
△ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 929,052</u>	501,844
ウ 構 築	物	45,074,446
△ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,390,496</u>	23,683,950
工 機 械 及 び 装 置		5,061,986
△ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,486,756</u>	1,575,230
才 車両 運 搬 具		15,849
△ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,235</u>	5,614
力 船	舶	223
△ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 208</u>	15
キ 工 具 、 器 具 及 び 備 品		19,236
△ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,583</u>	1,653
ク 建 設 仮 勘 定		<u>3,249,606</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		29,953,092
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア 地 上 権		21,166
イ 施 設 利 用 権		<u>6,000</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		27,166

(3) 投資その他の資産		
ア　出　　資　　金	1,045	
投資その他の資産合計		1,045
固　定　資　産　合　計		29,981,303
2　流　動　資　産		
(1) 現　金　・　預　金	3,039,075	
(2) 未　　收　　金	680,707	
流　動　資　産　合　計		3,719,782
資　　産　　合　　計		<u><u>33,701,085</u></u>

## 負 債 の 部

## 3 固 定 负 債

(1) 企 業 債  
ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

6,843,938

6,843,938

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金  
引当金合計  
固定負債合計

294,424

294,424

7,138,362

## 4 流 動 负 債

(1) 企 業 債  
ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

212,127

212,127

(2) 未 払 金  
(3) 前 受 金  
(4) 預 り 金  
(5) 引 当 金

990,343

1,315

31,932

ア 賞 与 引 当 金  
引当金合計  
流動負債合計

21,295

21,295

1,257,012

## 5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 国 庫 県 補 助 金 4,656,938  
収 益 化 累 計 額 △ 2,355,506 2,301,432  
イ 工 事 負 担 金 5,424,210  
収 益 化 累 計 額 △ 3,658,959 1,765,251  
ウ 受 贈 財 産 評 価 額 237,679  
収 益 化 累 計 額 △ 139,680 97,999

長 期 前 受 金 合 計	4, 164, 682
繰 延 収 益 合 計	4, 164, 682
負 債 合 計	12, 560, 056
<b>資 本 の 部</b>	
6 資 本 金	17, 617, 060
7 剰 余 金	
(1) 資 本 剰 余 金	
ア 国 庫 県 補 助 金	111, 253
イ 受 贈 財 産 評 価 額	27, 203
資 本 剰 余 金 合 計	138, 456
(2) 利 益 剰 余 金	
ア 減 債 積 立 金	45, 270
イ 建 設 改 良 積 立 金	2, 380, 931
ウ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	959, 312
利 益 剰 余 金 合 計	3, 385, 513
剩 余 金 合 計	3, 523, 969
資 本 合 計	21, 141, 029
負 債 資 本 合 計	33, 701, 085

## 予算に関する説明書における注記

## I 重要な会計方針

## 1 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産及び無形固定資産

- ・機械及び装置 定率法によっている。
- ・車両運搬具 定率法によっている。
- ・その他 定額法によっている。

## 主な耐用年数

建物 : 10年～50年

構築物 : 10年～40年

機械及び装置 : 9年～20年

## 2 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

## II セグメント情報の開示

横浜市工業用水道事業会計は、工業用水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

## III その他

## 1 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として18,802千円を支給するため、退職給付引当金18,802千円を取り崩している。

## 2 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として77,497千円を支給（支払）するため、賞与引当金22,031千円を取り崩している。



## 6 令和 7 年度横浜市工業用水道事業予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

## 1 営 業 収 益

(1) 給 水 収 益	2,525,720
(2) そ の 他 営 業 収 益	<u>815</u>

2,526,535

## 2 営 業 費 用

(1) 原 水 費	813,991
(2) 净 水 費	238,232
(3) 送 配 水 費	305,436
(4) 総 係 費	190,348
(5) 減 償 却 費	917,903
(6) 資 産 減 耗 費	<u>26,185</u>

2,492,095

34,440

## 3 営 業 利 益

## 3 営 業 外 収 益

(1) 受 取 利 息	64
(2) 一 般 会 計 補 助 金	2,952
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	179,340
(4) 雜 収 益	<u>11,992</u>

194,348

## 4 営 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	103,099
(2) 雜 支 出	<u>12,095</u>

115,194

<b>5 予 備 費</b>			
(1) 予 備 費	7,000	7,000	72,154
<b>経 常 利 益</b>			<b>106,594</b>
<b>6 特 別 損 失</b>			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	10,000	10,000	△ 10,000
<b>当 年 度 純 利 益</b>			<b>96,594</b>
<b>前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金</b>			<b>0</b>
<b>そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額</b>			<b>183,730</b>
<b>当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金</b>			<b>280,324</b>

7 令和 7 年度横浜市工業用水道事業予定貸借対照表  
(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土	地	935, 180
イ 建	物	1, 464, 816
△ 減 価 償 却 累 計 額	△ 933, 489	531, 327
ウ 構 築	物	41, 714, 678
△ 減 価 償 却 累 計 額	△ 20, 793, 199	20, 921, 479
工 機 械 及 び 装 置		4, 838, 070
△ 減 価 償 却 累 計 額	△ 3, 287, 423	1, 550, 647
才 車両 運 搬 具		14, 626
△ 減 価 償 却 累 計 額	△ 10, 038	4, 588
力 船	舶	223
△ 減 価 償 却 累 計 額	△ 200	23
キ 工 具 、 器 具 及 び 備 品		19, 236
△ 減 価 償 却 累 計 額	△ 17, 490	1, 746
ク 建 設 仮 勘 定		4, 656, 764
有 形 固 定 資 産 合 計		28, 601, 754
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア 地 上 権		11, 749
イ 施 設 利 用 権		6, 936
無 形 固 定 資 産 合 計		18, 685

(3) 投資その他の資産		
ア　出　　資　　金	1,045	
投資その他の資産合計		1,045
固　定　資　産　合　計		28,621,484
2　流　動　資　産		
(1) 現　金　・　預　金	2,881,414	
(2) 未　　收　　金	795,007	
流　動　資　産　合　計		3,676,421
資　　産　　合　　計		<u><u>32,297,905</u></u>

## 負 債 の 部

## 3 固 定 负 債

(1) 企 業 債  
ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

6,053,065

企 業 債 合 計

6,053,065

(2) 引 当 金  
ア 退職給付引当金

296,498

引 当 金 合 計

296,498

固 定 负 債 合 計

6,349,563

## 4 流 動 负 債

(1) 企 業 債  
ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

235,539

企 業 債 合 計

235,539

(2) 未 払 金  
ア 賞 与 引 当 金

571,464

引 当 金 合 計

1,315

(3) 前 受 金  
ア 賞 与 引 当 金

31,932

引 当 金 合 計

22,031

流 動 负 債 合 計

22,031

862,281

## 5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金  
ア 国 庫 県 補 助 金

4,428,792

收 益 化 累 計 額

△ 2,322,655

2,106,137

イ 工 事 負 担 金  
ア 受 贈 財 産 評 価 額

5,469,866

△ 3,582,795

1,887,071

237,679

収 益 化 累 計 額	△	<u>134,752</u>	102,927	
長 期 前 受 金 合 計				<u>4,096,135</u>
繰 延 収 益 合 計				<u>4,096,135</u>
負 債 合 計				11,307,979

### 資 本 の 部

6 資 本 金		17,617,060
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 国 庫 県 補 助 金	112,253	
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>27,203</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		139,456
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 減 債 積 立 金	280,270	
イ 建 設 改 良 積 立 金	2,672,816	
ウ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	<u>280,324</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,233,410</u>
剩 余 金 合 計		<u>3,372,866</u>
資 本 合 計		<u>20,989,926</u>
負 債 資 本 合 計		<u>32,297,905</u>



# 令和8年度 横浜市自動車事業会計予算



令和8年度横浜市自動車事業会計予算付属書類

1 令和8年度横浜市自動車事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1 自動車事業収益</b>			<b>21,610,681</b>	
	1 営 業 収 益		20,454,540	
		1 運 送 収 益	19,910,122	乗車料収入
		2 運 送 雜 収 益	544,418	広告料収入等
	2 営 業 外 収 益		1,156,141	
		1 受取利息及び配当金	9,350	預金利息及び配当金
		2 一般会計補助金	699,893	地共済追加費用負担補助金、基礎年金公的負担補助金、児童手当補助金及び公営企業債（脱炭素化事業）利子補助金
		3 長期前受金戻入	93,329	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		4 雜 収 益	353,569	賃貸料等
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 自動車事業費			24,861,049	
	1 営 業 費 用		24,059,900	
		1 諸構築物保存費	279,628	停留所施設の改善及び建物、諸構築物等の維持補修に要する経費
		2 車両保存費	2,412,267	車両の維持補修に要する経費
		3 運 転 費	17,575,923	車両の運転に直接要する経費
		4 運 輸 管 理 費	1,403,640	運輸管理に要する経費
		5 自動車重量税	37,887	事業用自動車に係る自動車重量税
		6 研 修 所 費	80,328	職員の研修に要する経費

	7 一 般 管 理 費	500, 204	一般業務管理に要する経費
	8 減 價 償 却 費	1, 770, 023	償却資産に対する減価償却費
2 営 業 外 費 用		781, 149	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	101, 149	一時借入金利息、企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
	2 消 費 稅 及 び 地 方 消 費 稅	650, 000	納付額
	3 雜 支 出	30, 000	
3 予 備 費		20, 000	
	1 予 備 費	20, 000	

## 資本的収入及び支出

## 収入

款	項	目	予定額 (千円)	説明
1 自動車事業 資本的収入			2,985,136	
	1 企業債		2,773,000	
		1 企業債	2,773,000	建設改良費充当企業債
	2 国庫補助金		129,400	
		1 国庫補助金	129,400	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金
	3 県補助金		9,736	
		1 県補助金	9,736	運輸事業振興助成交付金
	4 一般会計補助金		73,000	
		1 一般会計補助金	73,000	電気バス集中導入費補助金

支  
出

款	項	目	予定額 (千円)	説明
1 自動車事業 資本的支出			3,291,975	
	1 建設改良費		3,196,975	
		1 車両費	1,960,069	バス車両48両購入費
		2 構築物費	567,507	各事業所構築物改良費等
		3 機械備品費	669,399	各事業所用機械備品購入費等
	2 企業債償還金		95,000	
		1 企業債償還金	95,000	既往債に対する本年度元金償還金

## 2 令和8年度横浜市自動車事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 3,494,743
減価償却費	1,770,023
固定資産除却損	77,551
長期前受金戻入額	△ 93,329
受取利息及び配当金	△ 9,350
支払利息	90,713
未収金の増加額	△ 51,777
未払金の増加額	65,889
たな卸資産の増加額	△ 1,582
引当金の減少額	△ 511,109
その他流動負債の増加額	40,771
小計	△ 2,116,943
利息及び配当金の受取額	9,350
利息の支払額	△ 90,713
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,198,306

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,013,766
国庫補助金による収入	129,400
県補助金による収入	9,736
一般会計からの繰入金による収入	73,000

投資活動によるキャッシュ・フロー

△ 2,801,630

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	2,773,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 95,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,678,000

資	金	減	少	額	
資	金	期	首	残	高
資	金	期	末	残	高

△	2,321,936
	8,076,070
	5,754,134

## 3 給 与 費 明 細 書

## (1) 総 括

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 —	人 [114] (110) 1,417	千円 —	千円 5,958,896	千円 6,587,823	千円 12,546,719	千円 2,605,930	千円 15,152,649	
前 年 度	—	[120] (90) 1,414	—	5,803,383	6,869,163	12,672,546	2,427,080	15,099,626	
比 較	—	[△6] (20) 3	—	155,513	△ 281,340	△ 125,827	178,850	53,023	

○ [ ] 内は暫定再任用常時勤務職員数、( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、  
いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 調 整 手 当	任 給 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	155,856	947,114	114,529	1,800	165,789	27,517	1,695,812	11,640	
	前 年 度	189,146	931,710	88,935	1,440	177,414	17,595	1,993,960	12,276	
	比 較	△ 33,290	15,404	25,594	360	△ 11,625	9,922	△ 298,148	△ 636	
	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 練	賞 与 引 当 金 額	退 職 給 付 費						
	千円	千円	千円							
	本 年 度	1,879,145	925,208	663,413						
	前 年 度	1,887,186	935,118	634,383						
	比 較	△ 8,041	△ 9,910	29,030						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費					法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計				
本年度	人 —	人 [114] (—) 1,417	千円 —	千円 5,751,957	千円 6,437,519	千円 12,189,476	千円 2,526,004	千円 14,715,480		
前年度	人 —	人 [120] (4) 1,414	千円 —	千円 5,621,752	千円 6,723,146	千円 12,344,898	千円 2,360,046	千円 14,704,944		
比較	人 —	人 [△6] (△4) 3	千円 —	千円 130,205	△ 285,627	△ 155,422	千円 165,958	千円 10,536		

○ [ ] 内は暫定再任用常時勤務職員数、( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	初調整手当	任給当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管理職手当
	本年度	千円 155,856	千円 947,114	千円 114,529	千円 1,800	千円 152,645	千円 27,517	千円 1,674,101	千円 11,640	
	前年度	千円 189,146	千円 931,710	千円 88,935	千円 1,440	千円 169,070	千円 17,595	千円 1,944,687	千円 12,276	
	比較	△ 33,290	千円 15,404	千円 25,594	千円 360	△ 16,425	千円 9,922	△ 270,586	△ 636	
	区分	期末・勤勉手当	賞与引当額	当金額	退職給付費					
	本年度	千円 1,792,558	千円 896,346	千円 663,413						
	前年度	千円 1,822,483	千円 911,421	千円 634,383						
	比較	△ 29,925	△ 15,075	千円 29,030						

## イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	人 —	人 (110) —	千円 —	千円 206,939	千円 150,304	千円 357,243	千円 79,926	千円 437,169	
前年度	—	(86) —	—	181,631	146,017	327,648	67,034	394,682	
比較	—	(24) —	—	25,308	4,287	29,595	12,892	42,487	

○( )内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	初調整手当	任給手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管理職手当
	本年度	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 13,144	千円 —	千円 21,711	千円 —	千円 —
	前年度	—	—	—	—	8,344	—	49,273	—	—
	比較	—	—	—	—	4,800	—	△ 27,562	—	—
	区分	期末・勤勉手当	賞与引当額	退職給付費						
	本年度	千円 86,587	千円 28,862	千円 —						
	前年度	64,703	23,697	—						
	比較	21,884	5,165	—						

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 155,513	給与改定に伴う増加分	千円 214,626	改定率 3.82%
		昇給に伴う増加分	59,516	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）
		配置人員の増減分	△ 118,629	
手当	△ 281,340	給与改定に伴う増加分	168,728	期末・勤勉手当 0.05月分（0.05月分）
		配置人員の増減分	14,120	
		その他の増減分	△ 464,188	

○ 期末・勤勉手当（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の引き上げ分である。

## (3) 一般職職員給料及び手当の状況

## ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区分		事務職	技術職	現業職		
				事務	乗務	保守・保安
令和8年2月1日在現	平均給料月額 (本俸)	円 349,033	円 354,656	円 355,086	円 306,601	円 291,513
	平均給与月額	円 419,035	円 422,589	円 427,950	円 366,901	円 346,768
	平均年齢	歳 45.17	歳 48.42	歳 51.83	歳 49.83	歳 41.08
令和7年2月1日在現	平均給料月額 (本俸)	円 343,691	円 348,640	円 341,575	円 301,264	円 281,137
	平均給与月額	円 411,792	円 416,278	円 414,516	円 361,588	円 334,943
	平均年齢	歳 45.17	歳 50.67	歳 51.25	歳 50.00	歳 41.58

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

## イ 初任給の状況

区分	交 通 局				本 市			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一般職員	円 230,900	円 243,100	円 199,200	円 211,300	円 230,900	円 243,100	円 199,200	円 211,300

ウ 級別職員数の状況

区分	事務職	技術職	現業職		
			事務	乗務	保守・保安
令8年和度	8級	人 一	人 一	人	人
	7級	2	—	—	—
	6級	6	1	7	—
	5級	7	1	5	4
	4級	[4] 14	1	13	7
	3級	[1] (−) 11	[1] (−) 1	[4] (−) 32	[98] (−) 413 [6] (−) 16
	2級	25	5	18	211 19
	1級	11	—	17	523 47
	計	[5] (−) 76	[1] (−) 9	[4] (−) 92	[98] (−) 1,147 [6] (−) 93
令7年和度	8級	—	—	—	—
	7級	2	—	—	—
	6級	6	2	7	—
	5級	5	1	5	4
	4級	[5] 12	1	13	8
	3級	[2] (2) 15	[−] (−) 2	[2] (1) 33	[106] (−) 465 [5] (1) 19
	2級	25	4	18	172 18
	1級	8	—	16	505 48
	計	[7] (2) 73	[−] (−) 10	[2] (1) 92	[106] (−) 1,142 [5] (1) 97

○ [ ] 内は暫定再任用常時勤務職員数、( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

## エ 手当の状況

区分	説	明	備考																
扶養手当	<p>令和8年4月1日より（経過措置）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>扶養親族</th> <th>(職位別)</th> <th>経過措置 令和8年度</th> <th>令和9年度 以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配偶者</td> <td>(課長級以下)</td> <td>3,500円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td></td> <td>11,500円</td> <td>13,000円</td> </tr> <tr> <td>父母等</td> <td>(部長級) (課長級以下)</td> <td>3,500円 6,500円</td> <td>3,500円 6,500円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし      ※ 部長級の職員は配偶者に関する扶養手当は支給なし      ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族	(職位別)	経過措置 令和8年度	令和9年度 以降	配偶者	(課長級以下)	3,500円	0円	子		11,500円	13,000円	父母等	(部長級) (課長級以下)	3,500円 6,500円	3,500円 6,500円		
扶養親族	(職位別)	経過措置 令和8年度	令和9年度 以降																
配偶者	(課長級以下)	3,500円	0円																
子		11,500円	13,000円																
父母等	(部長級) (課長級以下)	3,500円 6,500円	3,500円 6,500円																
地域手当	給与月額の16%																		
住居手当	借家・借間等 30歳未満の職員 28,000円 30歳以上40歳未満の職員 19,600円 バス乗務員・バス整備員 (採用5年目まで) 最大50,000円																		
初任給調整手当	バス整備員 5,000円																		
通勤手当	交通機関 150,000円以内 交通工具 39,200円以内																		
特殊勤務手当	助役手当 バス営業所の助役が業務に従事した場合に支給（月額7,000円） 操車手当 バス営業所の操車が業務に従事した場合に支給（月額5,000円） 整備手当 バス営業所の職長/検査員/整備管理者が業務に従事した場合に支給（月額5,000円～12,000円） マスタードライバー手当 バス営業所の乗務員でマスタードライバー（シルバー/ゴールド/プラチナ）が業務に従事した場合に支給（順に月額3,000円/10,000円/20,000円） リムジンバス乗務手当 バス営業所のリムジンバス乗務員が業務に従事した場合に支給（月額10,000円） 変則勤務手当 曆日をまたいで宿泊のある指定の仕業に従事した場合に支給（月額3,000円）																		

## 期末・勤勉手当

区分	支給月	6月	12月	支給率計	職務段階等に応じた加算措置
	月分	月分	月分	月分	
交通局	(1.25) 2.325	(1.25) 2.325	(1.25) 2.325	(2.50) 4.65	有
本市	(1.25) 2.325	(1.25) 2.325	(1.25) 2.325	(2.50) 4.65	有

○ ( ) 内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

## 退職手当

区分	交通局	本市
定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	39.7575月分 (勤続35年)
定年前早期退職特例措置	2~20%加算 (50歳以上)	2~20%加算 (50歳以上)

## 4 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	令和7年度末までの支払義務発生見込額		令和8年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	補助金	乗車料収入等
設備改良工事 (既設定分)	千円 1,200,000		千円 —	令和8年度	1,000,000	1,000,000	—	—
				令和9年度	200,000	200,000	—	—
設備改良工事 (新規設定分)	1,300,000		—	令和9年度から 令和10年度まで	1,300,000	1,043,400	256,600	—
設備管理委託 (新規設定分)	347,000		—	令和9年度から 令和10年度まで	347,000	—	—	347,000
計	2,847,000		千円 —	令和8年度	1,000,000	1,000,000	—	—
				令和9年度以降	1,847,000	1,243,400	256,600	347,000



5 令和8年度横浜市自動車事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	2,907,061	
減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 4,720</u>	2,902,341
イ 建 物	4,511,330	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,066,704</u>	1,444,626
ウ 建 物 付 属 設 備	2,908,328	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,220,865</u>	687,463
エ 構 築 物	5,658,847	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,639,213</u>	1,019,634
オ 車両	19,845,063	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,075,904</u>	3,769,159
カ 機 械 装 置	1,136,954	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,029,597</u>	107,357
キ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	6,567,735	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,008,589</u>	1,559,146
ク 建 設 仮 勘 定		<u>390,293</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		11,880,019
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>10,949</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		10,949

## (3) 投資その他の資産

ア 出 資 金	56,123
イ 破 産 更 生 債 権 等	20,850
貸 倒 引 当 金	△ 20,850
	0
投資その他の資産合計	<u>56,123</u>
固 定 資 產 合 計	11,947,091
2 流 動 資 產	
(1) 現 金 ・ 預 金	5,754,134
(2) 未 収 金	1,515,265
(3) 未 収 運 費	102,054
(4) 未 収 収 益	985,914
(5) 貯 藏 品	259,573
(6) 前 払 費 用	37,367
貸 倒 引 当 金	△ 279
流 動 資 產 合 計	<u>8,654,028</u>
資 產 合 計	<u>20,601,119</u>

## 負 債 の 部

## 3 固 定 负 債

## (1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

9,512,000

企 業 債 合 計

9,512,000

## (2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

9,045,758

引 当 金 合 計

9,045,758

固 定 负 債 合 計

18,557,758

## 4 流 動 负 債

## (1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

642,000

企 業 債 合 計

642,000

## (2) 未 払 金

1,566,727

## (3) 未 払 費 用

2,650,811

## (4) 預 り 金

55,956

## (5) 前 受 収 益

506,344

## (6) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金

1,108,470

引 当 金 合 計

1,108,470

## (7) そ の 他 流 動 负 債

180,210

流 動 负 債 合 計

6,710,518

## 5 繰 延 収 益

## (1) 長 期 前 受 金

ア 国 庫 補 助 金

721,076

収 益 化 累 計 額	△ 552,666	168,410
イ 県 補 助 金	215,971	
ウ 他 会 計 補 助 金	516,016	53,821
エ 建 設 受 入 負 担 金	349,501	
オ 受 贈 財 産 評 価 額	2,269,705	62,068
カ 収 益 化 累 計 額	△ 1,905,833	363,872
力 そ の 他 長 期 前 受 金	91,338	
収 益 化 累 計 額	△ 62,780	28,558
長 期 前 受 金 合 計		789,330
繰 延 収 益 合 計		789,330
負 債 合 計		26,057,606

### 資 本 の 部

6 資 本 金		5,778,011
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受 贈 財 産 評 価 額	258,574	
資 本 剰 余 金 合 計		258,574
(2) 欠 損 金		
ア 当 年 度 未 处 理 欠 損 金	11,493,072	
欠 損 金 合 計		11,493,072
剩 余 金 合 計		△ 11,234,498
資 本 合 計		△ 5,456,487
負 債 資 本 合 計		20,601,119

## 予算に関する説明書における注記

## I 重要な会計方針

## 1 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 原価法によっている。

## (2) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産及び無形固定資産

・有形固定資産 定率法によっている。

・無形固定資産 定額法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっている。

## 主な耐用年数

建物 : 20年～38年

構築物 : 10年～60年

車両 : 5年

工具、器具及び備品 : 2年～20年

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

## II 予定貸借対照表関連

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、83,000千円である。

## III セグメント情報の開示

横浜市自動車事業会計は、自動車運送事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

## IV リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	22,007千円
1年超	14,672千円
計	36,679千円

## V その他

### 1 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として1,176,111千円を支給するため、退職給付引当金1,176,111千円を取り崩している。

### 2 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として1,106,881千円を支給（支払）するため、賞与引当金1,106,881千円を取り崩している。

6 令和 7 年度横浜市自動車事業予定損益計算書  
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

## 1 営 業 収 益

(1) 運 送 収 益	18,104,466
(2) 運 送 雜 収 益	<u>446,898</u>

## 2 営 業 費 用

(1) 諸 構 築 物 保 存 費	225,326
(2) 車両 保 存 費	2,418,983
(3) 運 転 費	17,122,238
(4) 運 輸 管 理 費	1,271,396
(5) 自 動 車 重 量 税	38,121
(6) 研 修 所 費	53,603
(7) 一 般 管 理 費	506,950
(8) 減 億 償 却 費	<u>1,369,798</u>
	<u>23,006,415</u>

4,455,051

## 3 営 業 損 失

## 3 営 業 外 収 益

(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,500
(2) 一 般 会 計 補 助 金	677,702
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	109,546

(4) 雜 収 益	<u>353, 586</u>	1, 146, 334
<b>4 営 業 外 費 用</b>		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	55, 457	
(2) 雜 支 出	<u>122, 965</u>	<u>178, 422</u>
經 常 損 失		<b>3, 487, 139</b>
當 年 度 純 損 失		<b>3, 487, 139</b>
前 年 度 繰 越 欠 損 金		<b>4, 958, 460</b>
そ の 他 未 处 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		<u>212, 358</u>
當 年 度 未 处 理 欠 損 金		<u><b>8, 233, 241</b></u>

7 令和7年度横浜市自動車事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土	地	2,907,061	
減 損 損失 累 計 額	△ 4,720	2,902,341	
イ 建 物	4,525,891		
減 価 償却 累 計 額	△ 3,000,541	1,525,350	
ウ 建 物 付 属 設 備	2,845,731		
減 価 償却 累 計 額	△ 2,162,526	683,205	
工 構 築 物	5,524,595		
減 価 償却 累 計 額	△ 4,556,711	967,884	
才 車 両	19,183,419		
減 価 償却 累 計 額	△ 16,127,203	3,056,216	
力 機 械 装 置	1,136,954		
減 価 償却 累 計 額	△ 1,012,370	124,584	
キ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	6,266,272		
減 価 償却 累 計 額	△ 4,813,636	1,452,636	
ク 建 設 仮 勘 定		100,293	
有 形 固 定 資 産 合 計		10,812,509	
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア そ の 他 無 形 固 定 資 産		19,691	
無 形 固 定 資 産 合 計		19,691	

## (3) 投資その他の資産

ア 出 資 金	56,123
イ 破産更生債権等	20,850
貸 倒 引 当 金	△ 20,850
投資その他の資産合計	0
固定資産合計	<u>56,123</u>
2 流動資産	
(1) 現金・預金	8,076,070
(2) 未 収 金	1,519,867
(3) 未 収 運 費	94,546
(4) 未 収 収 益	937,043
(5) 貯 藏 品	257,991
(6) 前 払 費 用	37,367
貸 倒 引 当 金	△ 279
流動資産合計	<u>10,922,605</u>
資産合計	<u>21,810,928</u>

## 負 債 の 部

## 3 固 定 負 債

## (1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

7,381,000

企 業 債 合 計

7,381,000

## (2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

9,558,456

引 当 金 合 計

9,558,456

固 定 負 債 合 計

16,939,456

## 4 流 動 負 債

## (1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

95,000

企 業 債 合 計

95,000

## (2) 未 払 金

1,674,151

## (3) 未 払 費 用

2,584,922

## (4) 預 り 金

55,956

## (5) 前 受 収 益

465,573

## (6) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金

1,106,881

引 当 金 合 計

1,106,881

## (7) そ の 他 流 動 負 債

180,210

流 動 負 債 合 計

6,162,693

## 5 繰 延 収 益

## (1) 長 期 前 受 金

ア 国 庫 補 助 金

643,075

収 益 化 累 計 額	△ 580,321	62,754
イ 県 補 助 金	206,235	
収 益 化 累 計 額	△ 150,348	55,887
ウ 他 会 計 補 助 金	508,813	
収 益 化 累 計 額	△ 454,628	54,185
エ 建 設 受 入 負 担 金	350,396	
収 益 化 累 計 額	△ 283,425	66,971
オ 受 贈 財 產 評 価 額	2,269,705	
収 益 化 累 計 額	△ 1,883,720	385,985
カ そ の 他 長 期 前 受 金	91,338	
収 益 化 累 計 額	△ 46,597	44,741
長 期 前 受 金 合 計		670,523
繰 延 収 益 合 計		670,523
負 債 合 計		23,772,672

### 資 本 の 部

6 資 本 金		5,778,011
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受 贈 財 產 評 価 額	258,574	
資 本 剰 余 金 合 計		258,574
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 建 設 改 良 積 立 金	234,912	
イ 当 年 度 未 处 理 欠 損 金	8,233,241	
利 益 剰 余 金 合 計		△ 7,998,329
剩 余 金 合 計		△ 7,739,755
資 本 合 計		△ 1,961,744
負 債 資 本 合 計		21,810,928



# 令和8年度 横浜市高速鉄道事業会計予算



令和8年度横浜市高速鉄道事業会計予算付属書類

1 令和8年度横浜市高速鉄道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額 (千円)	説明
<b>1 高速鉄道事業収益</b>			<b>53,151,545</b>	
	1 営業収益		46,102,277	
		1 運輸収益	44,788,229	乗車料収入
		2 運輸雑収益	1,314,048	広告料収入等
	2 営業外収益		7,049,268	
		1 受取利息及び配当金	22,750	預金利息及び配当金
		2 一般会計補助金	1,870,805	特例債償還元金補助金、地下鉄緊急整備事業特別分企業債利子補助金、特別減収対策企業債利子補助金、公営企業債（脱炭素化事業）利子補助金、基礎年金公的負担補助金及び児童手当補助金
		3 長期前受金戻入	4,261,169	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
	4 雜 収 益		894, 544	賃貸料等
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1 高速鉄道事業費</b>			<b>49, 488, 133</b>	
	1 営 業 費 用		44, 727, 059	
		1 線 路 保 存 費	4, 848, 663	線路施設等の維持補修に要する経費
		2 電 路 保 存 費	1, 945, 496	電路施設の維持補修に要する経費
		3 車 両 保 存 費	3, 025, 265	車両の維持補修に要する経費
		4 運 転 費	5, 404, 855	車両の運転に直接要する経費
		5 運 輸 費	6, 989, 144	駅務に要する経費
		6 運 輸 管 理 費	1, 550, 617	運輸管理に要する経費

	7 研修所費	120,261	職員の研修に要する経費
	8 一般管理費	827,625	一般業務管理に要する経費
	9 減価償却費	20,015,133	償却資産に対する減価償却費
2 営業外費用		4,731,074	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,311,074	一時借入金利息、企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
	2 消費税及び地方消費税	1,400,000	納付額
	3 雜支 出	20,000	
3 予備費		30,000	
	1 予備費	30,000	

## 資本的収入及び支出

## 収入

款	項	目	予定額 (千円)	説明
1 高速鉄道事業 資本的収入			27,489,061	
	1 企業債		22,141,000	
		1 企業債	22,141,000	建設改良費充当企業債 特例債 借換債 15,462,000千円 749,000千円 5,930,000千円
	2 一般会計出資金		3,854,000	
		1 一般会計出資金	3,854,000	建設改良費に係る出資金
	3 国庫補助金		82,000	
		1 国庫補助金	82,000	地下高速鉄道整備事業費補助金
	4 一般会計補助金		1,388,065	
		1 一般会計補助金	1,388,065	地下鉄緊急整備事業特別分企業債元金償還補助金 1,296,953千円 地下高速鉄道整備事業費補助金 91,112千円

	5 そ の 他 収 入		23,996	
	1 そ の 他 収 入		23,996	工事負担金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 高速鉄道事業 資本的支出			45,593,452	
	1 建設改良費		19,734,852	
		1 建 設 費	218,487	あざみ野～新百合ヶ丘間建設費
		2 改 良 費	19,286,256	諸施設改良費
		3 附 帯 事 業 費	230,109	施設有効利用に係る事業費
	2 企業債償還金		25,858,600	
		1 企 業 債 償 還 金	25,858,600	既往債に対する本年度元金償還金

## 2 令和 8 年度横浜市高速鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,351,272
減価償却費	20,015,133
固定資産除却損	308,475
長期前受金戻入額	△ 4,261,169
受取利息及び配当金	△ 22,750
支払利息	3,272,129
未収金の増加額	△ 14,893
未払金の増加額	123,139
たな卸資産の増加額	△ 9,654
引当金の減少額	△ 500,757
その他流動負債の増加額	62,157
小計	21,323,082
利息及び配当金の受取額	22,750
利息の支払額	△ 3,272,129
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,073,703

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 17,097,657
無形固定資産の取得による支出	△ 4,150
国庫補助金による収入	74,545
一般会計からの繰入金による収入	787,208
負担金による収入	22,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,217,330

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	22,141,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 25,858,600
一般会計からの出資による収入	3,854,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,400

資 金 増 加 額	1,992,773
資 金 期 首 残 高	16,104,542
資 金 期 末 残 高	18,097,315

## 3 給 与 費 明 細 書

## (1) 総 括

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 1	人 [85] (20) 1,024	千円 —	千円 4,186,079	千円 4,642,503	千円 8,828,582	千円 1,828,805	千円 10,657,387	
前 年 度	1	[96] (41) 1,000	—	4,138,611	4,762,767	8,901,378	1,705,113	10,606,491	
比 較	—	[△11] (△21) 24	—	47,468	△ 120,264	△ 72,796	123,692	50,896	

○ [ ] 内は暫定再任用常時勤務職員数、( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、  
いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	81,229	674,748	83,749	216,859	50,955	1,059,101	21,432	1,447,344
	前 年 度	102,275	672,785	60,631	281,840	66,992	1,111,000	20,730	1,442,498
	比 較	△ 21,046	1,963	23,118	△ 64,981	△ 16,037	△ 51,899	702	4,846
	区 分	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費						
	千円	千円							
	本 年 度	563,724	443,362						
	前 年 度	574,176	429,840						
	比 較	△ 10,452	13,522						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費					法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計				
本年度	人 1	人 [85] (-) 1,024	千円 —	千円 4,114,507	千円 4,596,357	千円 8,710,864	千円 1,802,468	千円 10,513,332		
前年度	人 1	人 [96] (21) 1,000	千円 —	千円 4,081,884	千円 4,728,343	千円 8,810,227	千円 1,690,263	千円 10,500,490		
比較	—	人 [△11] (△21) 24	千円 —	千円 32,623	△ 131,986	△ 99,363	千円 112,205	千円 12,842		

○ [ ] 内は暫定再任用常時勤務職員数、( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管理職手当	期末・勤勉手当
	本年度	千円 81,229	千円 674,748	千円 83,749	千円 213,563	千円 50,955	千円 1,058,627	千円 21,432	千円 1,415,562
	前年度	千円 102,275	千円 672,785	千円 60,631	千円 278,171	千円 66,992	千円 1,110,264	千円 20,730	千円 1,420,195
	比較	△ 21,046	千円 1,963	千円 23,118	△ 64,608	△ 16,037	△ 51,637	千円 702	△ 4,633
	区分	賞与引当金額	退職給付費						
	本年度	千円 553,130	千円 443,362						
	前年度	千円 566,460	千円 429,840						
	比較	△ 13,330	千円 13,522						

## イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費					法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計				
本年度	人 —	人 (20) —	千円 —	千円 71,572	千円 46,146	千円 117,718	千円 26,337	千円 144,055		
前年度	—	(20) —	—	56,727	34,424	91,151	14,850	106,001		
比較	—	(—) —	—	14,845	11,722	26,567	11,487	38,054		

○( )内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管理職手当	期末・勤勉手当
	本年度	千円 —	千円 —	千円 —	千円 3,296	千円 —	千円 474	千円 —	千円 31,782
	前年度	—	—	—	3,669	—	736	—	22,303
	比較	—	—	—	—△ 373	—	—△ 262	—	9,479
	区分	賞与引当金額	退職給付費						
	本年度	千円 10,594	千円 —						
	前年度	7,716	—						
	比較	2,878	—						

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 47,282	給与改定に伴う増加分	千円 151,723	改定率 3.83%
		昇給に伴う増加分	62,869	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）
		配置人員の増減分	△ 167,310	
手当	△ 120,452	給与改定に伴う増加分	122,265	期末・勤勉手当 0.05月分（0.05月分）
		配置人員の増減分	△ 14,823	
		その他の増減分	△ 227,894	

○ 期末・勤勉手当（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の引き上げ分である。

## (3) 一般職職員給料及び手当の状況

## ア 一般職職員 1 人当たり給与の状況

区分		事務職	技術職	現業職		
令和 8 年 2 月 1 日 現在	平均給料月額 ( 本俸 )	円 359,188	円 349,686	駅務	乗務	保守
	平均給与月額	円 428,118	円 418,741	円 351,626	円 342,407	円 340,169
	平均年齢	歳 43.83	歳 43.50	歳 42.25	歳 38.66	歳 40.00
令和 7 年 2 月 1 日 現在	平均給料月額 ( 本俸 )	円 343,838	円 328,810	円 294,386	円 280,674	円 280,931
	平均給与月額	円 411,503	円 393,617	円 348,404	円 333,996	円 332,230
	平均年齢	歳 44.00	歳 43.33	歳 43.17	歳 39.33	歳 41.00

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

## イ 初任給の状況

区分	交 通 局				本 市			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採用 2 年 経 過 日	初 任 給	採用 2 年 経 過 日	初 任 給	採用 2 年 経 過 日	初 任 給	採用 2 年 経 過 日
一般職員	円 230,900	円 243,100	円 199,200	円 211,300	円 230,900	円 243,100	円 199,200	円 211,300

ウ 級別職員数の状況

区分	事務職	技術職	現業職		
			駅務	乗務	保守
令和8年度	8級	人一	人一	人	人
	7級	3	2		
	6級	8	6	1	4
	5級	2	11	7	5
	4級	[3] 17	[1] 14	[1] 10	10
	3級	[7] (-) 18	[9] (-) 28	[37] (-) 125	[7] (-) 80
	2級	25	39	20	50
	1級	12	16	127	183
	計	[10] (-) 85	[10] (-) 116	[38] (-) 290	[7] (-) 332
令和7年度	8級	—	—		
	7級	3	2		
	6級	7	6	1	4
	5級	7	10	5	3
	4級	[2] 16	[1] 13	[1] 10	12
	3級	[5] (1) 16	[6] (1) 31	[62] (13) 106	[3] (-) 93
	2級	27	39	12	43
	1級	10	17	120	183
	計	[7] (1) 86	[7] (1) 118	[63] (13) 254	[3] (-) 338

○ [ ] 内は暫定再任用常時勤務職員数、( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

## エ 手当の状況

区分	説明	明	備考																
扶養手当	<p>令和8年4月1日より（経過措置）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>扶養親族</th><th>(職位別)</th><th>経過措置 令和8年度</th><th>令和9年度 以降</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配偶者</td><td>(課長級以下)</td><td>3,500円</td><td>0円</td></tr> <tr> <td>子</td><td></td><td>11,500円</td><td>13,000円</td></tr> <tr> <td>父母等</td><td>(部長級) (課長級以下)</td><td>3,500円 6,500円</td><td>3,500円 6,500円</td></tr> </tbody> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし    ※ 部長級の職員は配偶者に関する扶養手当は支給なし    ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの    間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族	(職位別)	経過措置 令和8年度	令和9年度 以降	配偶者	(課長級以下)	3,500円	0円	子		11,500円	13,000円	父母等	(部長級) (課長級以下)	3,500円 6,500円	3,500円 6,500円		
扶養親族	(職位別)	経過措置 令和8年度	令和9年度 以降																
配偶者	(課長級以下)	3,500円	0円																
子		11,500円	13,000円																
父母等	(部長級) (課長級以下)	3,500円 6,500円	3,500円 6,500円																
地域手当	給与月額の16%																		
住居手当	<p>借家・借間等</p> <table> <tr> <td>30歳未満の職員</td> <td>28,000円</td> </tr> <tr> <td>30歳以上40歳未満の職員</td> <td>19,600円</td> </tr> <tr> <td>地下鉄運輸職員・地下鉄保守技術職員（採用5年目まで）</td> <td>最大50,000円</td> </tr> </table>	30歳未満の職員	28,000円	30歳以上40歳未満の職員	19,600円	地下鉄運輸職員・地下鉄保守技術職員（採用5年目まで）	最大50,000円												
30歳未満の職員	28,000円																		
30歳以上40歳未満の職員	19,600円																		
地下鉄運輸職員・地下鉄保守技術職員（採用5年目まで）	最大50,000円																		
通勤手当	<p>交通機関</p> <table> <tr> <td>150,000円以内</td> </tr> <tr> <td>交通用具</td> <td>39,200円以内</td> </tr> </table>	150,000円以内	交通用具	39,200円以内															
150,000円以内																			
交通用具	39,200円以内																		
特殊勤務手当	<p>助役手当 保守管理所/駅/総合司令所/乗務管理所の助役が業務に従事した場合に支給    (順に月額5,000円/3,000円/2,000円/2,000円)</p> <p>運転士手当 地下鉄運転士/地下鉄指導操縦者（本指導員）/地下鉄指導操縦者（予備指導員）/    地下鉄指導運転士が業務に従事した場合に支給    (順に月額5,000円/10,000円/6,000円/15,000円)</p> <p>変則勤務手当 曆日をまたいで宿泊のある指定の仕業に従事した場合に支給（月額3,000円）</p>																		

## 期末・勤勉手当

区分	支給月		支給率計	職務段階等に応じた加算措置
	6月	12月		
交通局	月分 (1.25) 2.325	月分 (1.25) 2.325	月分 (2.50) 4.65	有
本市	(1.25) 2.325	(1.25) 2.325	(2.50) 4.65	有

○ ( ) 内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

## 退職手当

区分	交通局	本市
定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	39.7575月分 (勤続35年)
定年前早期退職特例措置	2~20%加算 (50歳以上)	2~20%加算 (50歳以上)

## 4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	出 資 金	補 助 金	乗 車 入 料 等
営業区間施設改良工事 (既設定分)	千円 44,000,000	令 和 7 年 度	千円 2,600,000	令 和 8 年 度	千円 4,470,000	千円 3,576,000	千円 894,000	千円 —	千円 —
				令 和 9 年 度 か ら 令 和 12 年 度 ま で	36,930,000	29,544,000	7,386,000	—	—
営業区間施設改良工事 (既設定分)	47,000,000		—	令 和 8 年 度	9,480,000	7,292,768	1,896,000	291,232	—
				令 和 9 年 度 か ら 令 和 12 年 度 ま で	37,520,000	29,839,332	7,504,000	176,668	—
営業区間施設管理委託 (既設定分)	2,100,000		—	令 和 8 年 度	1,711,000	—	—	—	1,711,000
				令 和 9 年 度	389,000	—	—	—	389,000
高速鉄道3号線 延伸事業 (新規設定分)	166,000		—	令 和 9 年 度	166,000	—	—	—	166,000
営業区間施設改良工事 (新規設定分)	27,000,000		—	令 和 9 年 度 か ら 令 和 12 年 度 ま で	27,000,000	20,896,610	5,400,000	703,390	—
営業区間施設管理委託 (新規設定分)	6,200,000		—	令 和 9 年 度 か ら 令 和 12 年 度 ま で	6,200,000	—	—	—	6,200,000

計	126,466,000		2,600,000	令 和 8 年 度	15,661,000	10,868,768	2,790,000	291,232	1,711,000
				令 和 9 年 度 以 降	108,205,000	80,279,942	20,290,000	880,058	6,755,000

## 5 令和8年度横浜市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	71,866,896	
減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 396,706</u>	71,470,190
イ 建 物	68,896,368	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 36,733,473</u>	32,162,895
ウ 建 物 付 属 設 備	75,041,377	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 52,676,659</u>	22,364,718
工 線 路 設 備	684,288,132	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 328,231,931</u>	356,056,201
才 停 車 場 設 備	18,753,695	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,602,716</u>	3,150,979
力 電 路 設 備	61,233,379	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,763,539</u>	29,469,840
キ そ の 他 構 築 物	196,067	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 133,707</u>	62,360
ク 車 両	70,146,465	
減 価 億 却 累 計 額	<u>△ 51,882,932</u>	18,263,533
ケ 機 械 装 置	50,149,881	
減 価 億 却 累 計 額	<u>△ 32,034,609</u>	18,115,272
コ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,914,923	
減 価 億 却 累 計 額	<u>△ 3,609,810</u>	<u>1,305,113</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		552,421,101

(2) 無形固定資産		
ア 地上権	154,805	
イ その他無形固定資産	<u>170,298</u>	
無形固定資産合計		325,103
(3) 建設仮勘定		
ア 建設仮勘定	<u>13,412,099</u>	
建設仮勘定合計		13,412,099
(4) 投資その他の資産		
ア 出資金	121,342	
イ 破産更生債権等	372	
貸倒引当金	<u>△ 372</u>	0
投資その他の資産合計		<u>121,342</u>
固定資産合計		566,279,645
2 流動資産		
(1) 現金・預金	18,097,315	
(2) 未収金	4,200,446	
(3) 未収運賃	846,119	
(4) 未収収益	1,099,027	
(5) 貯蔵品	311,480	
(6) 前払費用	<u>426</u>	
流動資産合計		<u>24,554,813</u>
資産合計		<u>590,834,458</u>

## 負 債 の 部

## 3 固 定 負 債

## (1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に充てるための企業債	193,516,921
イ 特 例 債	7,436,000
ウ 資本費負担緩和債	16,036,727
エ 資本費平準化債	36,823,000
オ 特別減収対策企業債	9,425,000

企 業 債 合 計

263,237,648

## (2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

7,059,039

引 当 金 合 計

7,059,039

270,296,687

固 定 負 債 合 計

## 4 流 動 負 債

## (1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に充てるための企業債	13,555,715
イ 特 例 債	1,116,000
ウ 資本費負担緩和債	3,153,412
エ 資本費平準化債	6,273,000

企 業 債 合 計

24,098,127

## (2) 未 払 金

9,289,302

## (3) 未 払 費 用

4,938,521

## (4) 預 り 金

61,081

## (5) 前 受 収 益

2,049,251

## (6) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金		788,375
引 当 金 合 計		788,375
(7) そ の 他 流 動 負 債		1,908,119
流 動 負 債 合 計		43,132,776
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		
ア 国 庫 補 助 金	79,228,335	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 40,449,292</u>	38,779,043
イ 県 補 助 金	2,705,716	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,437,840</u>	1,267,876
ウ 他 会 計 補 助 金	126,780,242	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 68,859,410</u>	57,920,832
エ 建 設 受 入 負 担 金	56,538,174	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 24,603,984</u>	31,934,190
オ 受 贈 財 産 評 価 額	8,386,068	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 5,762,474</u>	2,623,594
カ そ の 他 長 期 前 受 金	4,058,563	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,666,573</u>	2,391,990
長 期 前 受 金 合 計		<u>134,917,525</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>134,917,525</u>
負 債 合 計		448,346,988
6 資 本 金		242,280,357
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 国 庫 補 助 金	7,509,760	

### 資 本 の 部

イ 県 補 助 金	92,436
ウ 他 会 計 補 助 金	11,858,779
エ 建 設 受 入 負 担 金	11,600,812
オ 受 贈 財 産 評 価 額	12,282
カ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>1,464,269</u>
資 本 剰 余 金 合 計	32,538,338
(2) 欠 損 金	
ア 当 年 度 未 处 理 欠 損 金	<u>132,331,225</u>
欠 損 金 合 計	<u>132,331,225</u>
剩 余 金 合 計	<u>△ 99,792,887</u>
資 本 合 計	<u>142,487,470</u>
負 債 資 本 合 計	<u>590,834,458</u>



## 予算に関する説明書における注記

## I 重要な会計方針

## 1 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 原価法によっている。

## (2) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産及び無形固定資産

・車両 定率法によっている。

・その他 定額法によっている。

ただし、取替資産については、取替法によっている。

## 主な耐用年数

建物 : 10年～50年

線路設備 : 8年～60年

電路設備 : 5年～40年

車両 : 13年

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

## II 予定貸借対照表関連

## 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額

は、19,100,655千円である。

### III セグメント情報の開示

横浜市高速鉄道事業会計は、高速鉄道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

### IV リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### V その他

#### 1 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として911,230千円を支給するため、退職給付引当金911,230千円を取り崩している。

#### 2 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として799,310千円を支給（支払）するため、賞与引当金799,310千円を取り崩している。

#### 3 その他引当金の取崩し

令和8年度において、P C B廃棄物の処理費用が18,612千円発生するため、環境対策引当金として計上しているその他引当金18,612千円を取り崩している。

## 6 令和 7 年度横浜市高速鉄道事業予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

## 1 営 業 収 益

(1) 運 輸 収 益	39,090,566
(2) 運 輸 雜 収 益	<u>1,189,076</u>

40,279,642

## 2 営 業 費 用

(1) 線 路 保 存 費	3,922,973
(2) 電 路 保 存 費	2,676,518
(3) 車 両 保 存 費	2,747,297
(4) 運 転 費	5,266,105
(5) 運 輸 費	7,140,428
(6) 運 輸 管 理 費	1,333,163
(7) 研 修 所 費	91,001
(8) 一 般 管 理 費	711,287
(9) 減 価 償 却 費	<u>20,332,415</u>

44,221,187**3,941,545**

## 営 業 損 失

## 3 営 業 外 収 益

(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,500
(2) 一 般 会 計 補 助 金	1,993,090
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	4,553,002

(4) 雜	收	益	<u>838,433</u>	7,388,025
<b>4 営 業 外 費 用</b>				
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			3,092,659	
(2) 雜	支	出	<u>104,673</u>	<u>3,197,332</u>
<b>經 常 利 益</b>				
<b>當 年 度 純 利 益</b>				
<b>前 年 度 繰 越 欠 損 金</b>				
<b>當 年 度 未 处 理 欠 損 金</b>				
<b><u>249,148</u></b>				
<b><u>249,148</u></b>				
<b><u>134,931,645</u></b>				
<b><u>134,682,497</u></b>				

## 7 令和 7 年度横浜市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	71,866,896	
減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 396,706</u>	71,470,190
イ 建 物	67,614,904	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 35,099,812</u>	32,515,092
ウ 建 物 付 屬 設 備	71,537,828	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 51,324,545</u>	20,213,283
工 線 路 設 備	683,056,334	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 317,842,397</u>	365,213,937
才 停 車 場 設 備	18,708,249	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,367,832</u>	3,340,417
力 電 路 設 備	58,918,933	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,047,168</u>	27,871,765
キ そ の 他 構 築 物	196,067	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 125,612</u>	70,455
ク 車 両	67,865,605	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 49,106,267</u>	18,759,338
ケ 機 械 装 置	46,843,894	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,929,753</u>	15,914,141
コ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,655,306	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,429,843</u>	1,225,463
有 形 固 定 資 產 合 計		556,594,081

(2) 無形固定資産		
ア 地上権	217,803	
イ その他無形固定資産	<u>246,562</u>	
無形固定資産合計		464,365
(3) 建設仮勘定		
ア 建設仮勘定	<u>11,340,900</u>	
建設仮勘定合計		11,340,900
(4) 投資その他の資産		
ア 出資金	121,342	
イ 破産更生債権等	372	
貸倒引当金	<u>△ 372</u>	<u>0</u>
投資その他の資産合計		<u>121,342</u>
固定資産合計		568,520,688
2 流動資産		
(1) 現金・預金	16,104,542	
(2) 未収金	3,657,779	
(3) 未収運賃	806,560	
(4) 未収収益	1,123,693	
(5) 貯蔵品	301,826	
(6) 前払費用	<u>426</u>	
流動資産合計		21,994,826
資産合計		<u>590,515,514</u>

## 負 債 の 部

## 3 固 定 負 債

## (1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に充てるための企業債	190,394,637
イ 特 例 債	7,803,000
ウ 資本費負担緩和債	19,190,139
エ 資本費平準化債	39,382,000
オ 特別減収対策企業債	<u>8,425,000</u>
企 業 債 合 計	265,194,776

## (2) 引 当 金

ア 退職給付引当金	7,516,042
イ そ の 他 引 当 金	<u>18,612</u>
引 当 金 合 計	<u>7,534,654</u>

固定負債合計

272,729,430

## 4 流 動 負 債

## (1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に充てるための企業債	13,416,608
イ 特 例 債	1,242,000
ウ 資本費負担緩和債	3,794,991
エ 資本費平準化債	6,405,000
オ 特別減収対策企業債	<u>1,000,000</u>
企 業 債 合 計	25,858,599

## (2) 未 払 金

8,322,751

## (3) 未 払 費 用

4,815,382

## (4) 預 り 金

61,081

## (5) 前 受 収 益

1,987,094

(6) 引 当 金		
ア 賞 与 引 当 金	<u>799,310</u>	
引 当 金 合 計		799,310
(7) そ の 他 流 動 負 債		<u>1,908,119</u>
流 動 負 債 合 計		43,752,336
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		
ア 国 庫 補 助 金	79,191,913	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 39,420,388</u>	39,771,525
イ 県 補 助 金	2,705,716	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,402,695</u>	1,303,021
ウ 他 会 計 補 助 金	125,793,099	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 67,016,437</u>	58,776,662
エ 建 設 受 入 負 担 金	56,515,450	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 23,655,715</u>	32,859,735
オ 受 贈 財 産 評 価 額	8,386,774	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 5,559,601</u>	2,827,173
カ そ の 他 長 期 前 受 金	4,058,563	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,596,251</u>	<u>2,462,312</u>
長 期 前 受 金 合 計		<u>138,000,428</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>138,000,428</u>
負 債 合 計		454,482,194
6 資 本 金		238,426,357
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 国 庫 補 助 金	7,509,760	

### 資 本 の 部

イ 県 補 助 金	92,436
ウ 他 会 計 補 助 金	11,609,901
エ 建 設 受 入 負 担 金	11,600,812
オ 受 贈 財 産 評 価 額	12,282
カ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>1,464,269</u>
資 本 剰 余 金 合 計	32,289,460
(2) 欠 損 金	
ア 当 年 度 未 处 理 欠 損 金	<u>134,682,497</u>
欠 損 金 合 計	<u>134,682,497</u>
剩 余 金 合 計	<u>△ 102,393,037</u>
資 本 合 計	<u>136,033,320</u>
負 債 資 本 合 計	<u>590,515,514</u>

# 令和8年度 横浜市病院事業会計予算



## 令和8年度横浜市病院事業会計予算付属書類

### 1 令和8年度横浜市病院事業会計予算実施計画

#### 収 益 的 収 入 及 び 支 出

#### 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1 市民病院事業収益</b>			<b>35,423,146</b>	
	1 医 業 収 益		32,700,976	
		1 入 院 収 益	21,822,255	入院諸料収入
		2 外 来 収 益	9,819,106	外来諸料収入
		3 そ の 他 医 業 収 益	1,059,615	室料差額収入及び一般会計からの負担金
	2 医 業 外 収 益		2,707,464	
		1 一 般 会 計 負 担 金	556,691	企業債利息負担金等
		2 一 般 会 計 補 助 金	792,004	基礎年金公的負担補助金、地共済追加費用負担補助金等

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		3 捧 助 金	69,356	臨床研修費に対する補助金等
		4 長 期 前 受 金 戻 入	888,258	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		5 患 者 外 給 食 収 益	815	職員等からの給食収入
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	400,340	駐車場使用料その他収入
	3 特 別 利 益		14,706	
		1 長 期 前 受 金 戻 入	14,706	旧病院に係る償却資産に対する繰入金の減価償却費相当分を収益化した額
<b>2 脳卒中・神経脊椎 センター事業収益</b>			<b>10,256,052</b>	
	1 医 業 収 益		7,599,877	
		1 入 院 収 益	6,718,023	入院諸料収入
		2 外 来 収 益	678,917	外来諸料収入
	3 そ の 他 医 業 収 益		202,937	室料差額収入及び一般会計からの負担金

2 医業外収益		2,614,775	
	1 一般会計負担金	1,756,014	脳卒中・神経疾患医療経費負担金、企業債利息負担金
	2 一般会計補助金	238,178	基礎年金公的負担補助金、地共済追加費用負担補助金等
	3 長期前受金戻入	480,529	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
	4 患者外給食収益	1,409	職員等からの給食収入
	5 その他の医業外収益	138,645	駐車場使用料その他収入
3 研究助成収益		20,000	
	1 研究助成収益	20,000	臨床研究に対する助成金収入
4 介護老人保健施設収益		20,400	
	1 施設運営事業外収益	20,400	指定管理者負担金及び一般会計からの負担金
5 特別利益		1,000	
	1 過年度損益修正益	1,000	過年度損益修正益を見込み計上

款	項	目	予 定 額	説 明
3 みなと赤十字病院 事 業 収 益			1,859,471	
	1 医 業 収 益		60,282	
		1 そ の 他 医 業 収 益	60,282	一般会計からの負担金
	2 医 業 外 収 益		1,798,189	
		1 一 般 会 計 負 担 金	415,284	企業債利息負担金等
		2 補 助 金	62,431	臨床研修費に対する補助金等
		3 長 期 前 受 金 戻 入	358,599	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		4 資 本 費 繰 入 収 益	225,122	償却資産に対する補助金等で、減価償却費との差額が重要でないもの
		5 そ の 他 医 業 外 収 益	736,753	指定管理者負担金その他収入
	3 特 別 利 益		1,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	過年度損益修正益を見込み計上

合	計	47,538,669		
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	
<b>1 市民病院事業費用</b>			<b>36,728,231</b>	
	1 医 業 費 用		35,018,490	
		1 納 入 費	16,058,238	職員の給与及び会計年度任用職員の給与に要する経費
		2 材 料 費	11,459,029	薬品費、診療材料費及び給食材料費等患者診療に要する経費
		3 経 費	5,234,390	光熱水費等病院の維持管理に要する経費
		4 減 億 償 却 費	2,186,833	償却資産に対する減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	10,000	固定資産の除却費
		6 研 究 研 修 費	70,000	図書費、学会旅費等医学研究に要する経費
	2 医 業 外 費 用		380,741	

款	項	目	予 定 額	説 明
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	181,142	企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 長 期 前 払 消 費 税 償 却	159,090	控除対象外消費税等の本年度償却額
		3 患 者 外 給 食 材 料 費	815	職員等の給食に要する経費
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	35,285	納付額
		5 雜 損 失	4,409	
	3 特 別 損 失		329,000	
		1 そ の 他 特 別 損 失	329,000	旧病院解体工事等に要する経費
	4 予 備 費		1,000,000	
		1 予 備 費	1,000,000	
2 脳卒中・神経脊椎 センター事業費用			<b>10,551,620</b>	
	1 医 業 費 用		10,071,450	

	1 給 与 費	5,183,742	職員の給与及び会計年度任用職員の給与に要する経費
	2 材 料 費	1,692,628	薬品費、診療材料費及び給食材料費等患者診療に要する経費
	3 経 費	2,311,406	光熱水費等病院の維持管理に要する経費
	4 減 價 償 却 費	852,194	償却資産に対する減価償却費
	5 資 産 減 耗 費	10,000	固定資産の除却費
	6 研 究 研 修 費	21,480	図書費、学会旅費等医学研究に要する経費
2 医 業 外 費 用		122,083	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	84,615	企業債利息、一時借入金利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
	2 長 期 前 払 消 費 税 償 却	22,334	控除対象外消費税等の本年度償却額
	3 患 者 外 給 食 材 料 費	1,420	職員等の給食に要する経費
	4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,579	納付額
	5 雜 損 失	2,135	

款	項	目	予 定 額	説 明
	3 医 学 研 究 費 用		20,000	
		1 医 学 研 究 費 用	20,000	臨床研究に要する経費
	4 介 護 老 人 保 健 施 設 費 用		37,087	
		1 施 設 運 営 事 業 費 用	32,032	償却資産に対する減価償却費
		2 施 設 運 営 事 業 外 費 用	5,055	企業債利息等
	5 特 別 損 失		1,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	過年度損益修正損を見込み計上
	6 予 備 費		300,000	
		1 予 備 費	300,000	
3 み な と 赤 十 字 病 院 事 業 費 用			1,821,960	
	1 医 業 費 用		971,574	

	1 給 与 費	10,274	職員の給与に要する経費
	2 経 費	405,044	指定管理者に対する交付金等
	3 減 価 償 却 費	555,256	償却資産に対する減価償却費
	4 資 産 減 耗 費	1,000	固定資産の除却費
2 医 業 外 費 用		349,386	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	287,135	企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
	2 長 期 前 払 消 費 税 償 却	2,451	控除対象外消費税等の本年度償却額
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	58,800	納付額
	4 雜 損 失	1,000	
3 特 別 損 失		1,000	
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	過年度損益修正損を見込み計上
4 予 備 費		500,000	

款	項	目	予 定 額	説 明
		1 予 備 費	500,000	
合 計			49,101,811	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 市 民 病 院 事 業 資 本 的 収 入			1,638,232	
	1 企 業 債		655,000	
		1 企 業 債	655,000	施設整備工事費充当企業債 医療備品購入費等充当企業債 110,000千円 545,000千円
	2 一 般 会 計 負 担 金		980,432	
		1 一 般 会 計 負 担 金	980,432	企業債償還金に係る負担金
	3 そ の 他		2,800	
		1 雜 収 入	2,800	寄附金、看護学生奨学生貸付返還収入
2 脳卒中・神経脊椎 セ ン タ 一 事 業 資 本 的 収 入			2,022,004	
	1 企 業 債		1,030,000	

款	項	目	予 定 額	説 明
		1 企 業 債	1,030,000	施設整備工事費充当企業債 医療備品購入費等充当企業債 565,000千円 465,000千円
	2 一 般 会 計 贠 担 金		991,904	
		1 脳卒中・神経脊椎 セ ン タ 一 般 会 計 贠 担 金	925,467	企業債償還金に係る負担金
		2 介護老人保健施設 一 般 会 計 贠 担 金	66,437	企業債償還金に係る負担金
	3 そ の 他		100	
		1 雜 収 入	100	寄附金
3 み な と 赤 十 字 病 院 事 業 資 本 的 収 入			<b>1,678,613</b>	
	1 一 般 会 計 贠 担 金		1,453,491	
		1 一 般 会 計 贠 担 金	1,453,491	企業債償還金に係る負担金
	2 一 般 会 計 補 助 金		225,122	
		1 一 般 会 計 補 助 金	225,122	企業債償還金に係る補助金

合 計		5,338,849		
支 出				
款	項	目	予 定 額	
1 市民病院事業 資本的支出			3,011,001	
	1 建 設 改 良 費		655,998	
		1 施 設 整 備 工 事 費	110,500	施設整備工事に要する経費
		2 固 定 資 產 購 入 費	545,498	医療備品購入等に要する経費
	2 企 業 債 償 還 金		2,249,963	
		1 企 業 債 償 還 金	2,249,963	既往債に対する本年度元金償還金
	3 投 資		5,040	
		1 長 期 貸 付 金	5,040	看護学生に対する奨学生貸付
	4 予 備 費		100,000	

款	項	目	予 定 額	説 明
		1 予 備 費	100,000	
2 脳卒中・神経脊椎 センタ一事業 資本的支出			2,736,943	
	1 建 設 改 良 費		1,031,414	
		1 施 設 整 備 工 事 費	565,847	施設整備工事に要する経費
		2 固 定 資 產 購 入 費	465,567	医療備品購入等に要する経費
	2 企 業 債 償 還 金		1,605,529	
		1 脳卒中・神経脊椎 センタ一事業 企 業 債 償 還 金	1,505,324	既往債に対する本年度元金償還金
		2 介護老人保健施設 企 業 債 償 還 金	100,205	既往債に対する本年度元金償還金
	3 予 備 費		100,000	
		1 予 備 費	100,000	
3 みなと赤十字病院 事 業 資 本 的 支 出			2,193,701	

	1 建 設 改 良 費		10,000	
		1 施 設 整 備 工 事 費	10,000	施設整備工事に要する経費
	2 企 業 債 償 還 金		2,183,701	
		1 企 業 債 償 還 金	2,183,701	既往債に対する本年度元金償還金
合 計			7,941,645	

## 2 令和8年度横浜市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	1,509,785
減価償却費		3,626,315
固定資産除却費		21,000
長期前払消費税償却		183,875
長期前受金戻入額	△	1,743,092
資本費繰入収益額	△	225,122
支払利息		557,915
未収金の増加額	△	455,739
未払金の減少額	△	481,003
たな卸資産の増加額	△	13,598
預託金の増加額	△	300,000
預り金の増加額		300,000
引当金の増加額		119,760
小計		80,526
利息の支払額	△	557,915
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	477,389

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	524,908
無形固定資産の取得による支出	△	45,576
一般会計からの繰入金による収入		3,650,949
長期貸付による支出	△	5,040
長期貸付の返還による収入		1,800
長期前払消費税勘定への計上額	△	144,050

投資活動によるキャッシュ・フロー	2,933,175
------------------	-----------

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,014,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,039,193
寄附金収入	1,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,024,093

資 金 減 少 額	△ 1,568,307
-----------	-------------

資 金 期 首 残 高	3,579,308
-------------	-----------

資 金 期 末 残 高	2,011,001
-------------	-----------

## 3 令和8年度横浜市病院事業（市民病院）予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	1,295,725
減価償却費		2,186,833
固定資産除却費		10,000
長期前払消費税償却		159,090
長期前受金戻入額	△	902,964
支払利息		181,133
未収金の増加額	△	310,221
未払金の減少額	△	248,452
たな卸資産の増加額	△	10,400
預託金の増加額	△	300,000
引当金の増加額		90,154
小計	△	440,552
利息の支払額	△	181,133
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	621,685

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	221,157
一般会計からの繰入金による収入		980,432
長期貸付による支出	△	5,040
長期貸付の返還による収入		1,800
長期前払消費税勘定への計上額	△	56,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		699,693

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	984, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2, 249, 963
寄附金収入	1, 000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 264, 963

資 金 減 少 額	△ 1, 186, 955
資 金 期 首 残 高	2, 626, 116
資 金 期 末 残 高	1, 439, 161

4 令和8年度横浜市病院事業（脳卒中・神経脊椎センター）予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	294,138
減価償却費		884,226
固定資産除却費		10,000
長期前払消費税償却		22,334
長期前受金戻入額	△	481,529
支払利息		89,651
未収金の増加額	△	151,273
未払金の減少額	△	332,264
たな卸資産の増加額	△	3,198
預り金の増加額		200,000
引当金の増加額		29,606
小計	△	26,585
利息の支払額	△	89,651
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	116,236

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	285,570
無形固定資産の取得による支出	△	45,576
一般会計からの繰入金による収入		991,904
長期前払消費税勘定への計上額	△	87,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		573,050

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		1,030,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,605,529

寄附金収入  
財務活動によるキャッシュ・フロー

100  
△ 575, 429

資 金 減 少 額  
資 金 期 首 残 高  
資 金 期 末 残 高

△ 118, 615  
488, 901  
370, 286

5 令和8年度横浜市病院事業（みなと赤十字病院）予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

**1 業務活動によるキャッシュ・フロー**

当年度純利益	80,078
減価償却費	555,256
固定資産除却費	1,000
長期前払消費税償却	2,451
長期前受金戻入額	△ 358,599
資本費繰入収益額	△ 225,122
支払利息	287,131
未収金の減少額	5,755
未払金の増加額	99,713
預り金の増加額	100,000
小計	547,663
利息の支払額	△ 287,131
業務活動によるキャッシュ・フロー	260,532

**2 投資活動によるキャッシュ・フロー**

有形固定資産の取得による支出	△ 18,181
一般会計からの繰入金による収入	1,678,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,660,432

**3 財務活動によるキャッシュ・フロー**

建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,183,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,183,701

資 金 減 少 額
資 金 期 首 残 高
資 金 期 末 残 高

△ 262,737
464,291
201,554

## 6 給 与 費 明 細 書

## (1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年 度	市 民 病 院	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		1	[6] (348)	—	6,378,612	7,434,306	13,812,918	2,169,453	15,982,371
			1,302						
		—	[2] (122)	—	2,102,192	2,346,189	4,448,381	710,707	5,159,088
	脳卒中・神経 脊椎センター		460						
	みなと赤十字病院	—	[—] (—)	—	4,583	4,011	8,594	1,680	10,274
		—	1 [8]	—	8,485,387	9,784,506	18,269,893	2,881,840	21,151,733
	計	1	(470)	—					
			1,763						
前年 度	市 民 病 院	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		1	[9] (327)	—	6,254,199	7,039,997	13,294,196	2,169,545	15,463,741
			1,300						
		—	[3] (134)	—	2,029,849	2,155,696	4,185,545	688,295	4,873,840
	脳卒中・神経 脊椎センター		453						
	みなと赤十字病院	—	[—] (—)	—	4,429	3,835	8,264	1,584	9,848
		—	1 [12]	—	8,288,477	9,199,528	17,488,005	2,859,424	20,347,429
	計	1	(461)	—					
			1,754						
比較	市 民 病 院	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		—	[△3] (21)	—	124,413	394,309	518,722	△	92
		—	2						
		—	[△1] (△12)	—	72,343	190,493	262,836	22,412	285,248
	脳卒中・神経 脊椎センター		7						
	みなと赤十字病院	—	[—] (—)	—	154	176	330	96	426
		—	[△4] (9)	—	196,910	584,978	781,888	22,416	804,304
	計	—	9						

○ [ ] 内は暫定再任用常時勤務職員数、( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、  
いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 調 整 手 当	任 給 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	106,027	1,073,884	99,099	650,119	289,060	436,148	1,200,265	348,618	
	前 年 度	105,188	1,060,278	77,049	698,067	288,115	529,874	1,183,186	418,748	
	比 較	839	13,606	22,050	△ 47,948	945	△ 93,726	17,079	△ 70,130	
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 額	退 職 給 付 費					
	千円	千円	千円	千円	千円					
	本 年 度	137,150	2,792,015	1,640,853	1,011,268					
	前 年 度	145,238	2,688,195	1,503,336	502,254					
	比 較	△ 8,088	103,820	137,517	509,014					

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計	備考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年 度	市民病院	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	市民病院	1	[6] (-) 1,190	—	4,715,534	6,446,693	11,162,227	1,807,466	12,969,693	
	脳卒中・神経 脊椎センター	—	[2] (-) 451	—	1,748,475	2,168,383	3,916,858	644,565	4,561,423	
	みなと赤十字病院	—	[—] (-) 1	—	4,583	4,011	8,594	1,680	10,274	
計		1	[8] (-) 1,642	—	6,468,592	8,619,087	15,087,679	2,453,711	17,541,390	
前年 度	市民病院	1	[9] (-) 1,187	—	4,657,166	6,098,712	10,755,878	1,770,407	12,526,285	
	脳卒中・神経 脊椎センター	—	[3] (1) 449	—	1,728,189	2,003,815	3,732,004	634,236	4,366,240	
	みなと赤十字病院	—	[—] (-) 1	—	4,429	3,835	8,264	1,584	9,848	
	計	1	[12] (1) 1,637	—	6,389,784	8,106,362	14,496,146	2,406,227	16,902,373	
比較	市民病院	—	[△3] (-) 3	—	58,368	347,981	406,349	37,059	443,408	
	脳卒中・神経 脊椎センター	—	[△1] (△1) 2	—	20,286	164,568	184,854	10,329	195,183	
	みなと赤十字病院	—	[—] (-) [△4] (△1) 5	—	154	176	330	96	426	
	計	—	—	—	78,808	512,725	591,533	47,484	639,017	

○ [ ] 内は暫定再任用常時勤務職員数、( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 調 整 手 当	任 給 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	106,027	1,073,884	99,099	650,119	220,492	400,684	893,334	348,618	
	前 年 度	105,188	1,060,278	77,049	698,067	219,447	490,754	912,595	418,748	
	比 較	839	13,606	22,050	△ 47,948	1,045	△ 90,070	△ 19,261	△ 70,130	
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 額	退 職 給 付 費					
	千円	千円	千円	千円	千円					
	本 年 度	137,150	2,289,182	1,413,516	986,982					
	前 年 度	145,238	2,207,445	1,292,881	478,672					
	比 較	△ 8,088	81,737	120,635	508,310					

## イ 会計年度任用職員

区分		職員数		給与費					法定福利費	合計	備考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計				
本年 度	市民病院	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	脳卒中・神経 脊椎センター	—	(348) 112	—	1,663,078	987,613	2,650,691	361,987	3,012,678		
	みなと赤十字病院	—	(122) 9	—	353,717	177,806	531,523	66,142	597,665		
	計	—	(470) 121	—	2,016,795	1,165,419	3,182,214	428,129	3,610,343		
前年 度	市民病院	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	脳卒中・神経 脊椎センター	—	(327) 113	—	1,597,033	941,285	2,538,318	399,138	2,937,456		
	みなと赤十字病院	—	(133) 4	—	301,660	151,881	453,541	54,059	507,600		
	計	—	(460) 117	—	1,898,693	1,093,166	2,991,859	453,197	3,445,056		
比較	市民病院	人	人	千円	千円	千円	千円	△	千円	千円	
	脳卒中・神経 脊椎センター	—	(21) △ 1	—	66,045	46,328	112,373	37,151	75,222		
	みなと赤十字病院	—	(△11) 5	—	52,057	25,925	77,982	12,083	90,065		
	計	—	(10) 4	—	118,102	72,253	190,355	△ 25,068	165,287		

○ ( ) 内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 調 整 手 当	任 給 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度	—	—	—	—	—	68,668	35,464	306,931	—
	比 較	—	—	—	—	—	△ 100	△ 3,656	36,340	—
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 繰 入	當 金 額	退 職 給 付 費				
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円				
	前 年 度	—	502,833	227,337	24,286					
	比 較	—	22,083	16,882	704					

## (2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 196,910	給与改定に伴う増加分	千円 196,910 改定率 3.33%	
手当	584,978	給与改定に伴う増加分	584,978 期末・勤勉手当 0.05月分 (0.05月分)	

○ 期末・勤勉手当 ( ) 内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の引き上げ分である。

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員 1人当たり給与の状況

区分		事務職	医療職	医療職 (年俸)	医療技術 ・看護職
令和8年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	円 337,527	円 457,442	円 544,268	円 311,197
	平均給与月額	円 390,577	円 534,531	円 506,969	円 348,245
	平均年齢	歳 42.29	歳 40.62	歳 55.00	歳 38.66
令和7年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	円 332,290	円 429,928	円 527,895	円 300,008
	平均給与月額	円 382,178	円 506,969	円 642,658	円 333,651
	平均年齢	歳 42.00	歳 40.00	歳 56.00	歳 38.00

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区分	医療局病院経営本部				本市			
	大学卒		高校卒		大学卒		高校卒	
	初任給	採用2年 経過日	初任給	採用2年 経過日	初任給	採用2年 経過日	初任給	採用2年 経過日
一般職員	円 230,900	円 243,100	円 199,200	円 211,300	円 230,900	円 243,100	円 199,200	円 211,300

## ウ 級別職員数の状況

区分		事務職	医療職	医療職(年俸)	医療技術・看護職
令8年和度	8級	人 一	人	人	人
	7級	2			3
	6級	10			17
	5級	6			13
	4級	[1] 31	39		57
	3級	[2] 23	29	[4]	330
	2級	34	38	1 [1]	486
	1級	23	29	39	432
	計	[3] 129	135	40 [5]	1,338
令7年和度	8級	一			
	7級	3			3
	6級	10			18
	5級	11			12
	4級	[1] 26	36		61
	3級	[2] (1) 24	30	[8]	324
	2級	33	45	1 [1]	472
	1級	24	32	39	433
	計	[3] (1) 131	143	40 [9]	1,323

○ [ ] 内は暫定再任用常時勤務職員数、( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、  
いずれも外数である。

エ 手当の状況

区分	説明	備考												
扶養手当	<p>令和8年4月1日より（経過措置）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>扶養親族 (職位別)</th> <th>経過措置 令和8年度</th> <th>令和9年度 以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配偶者 (課長級以下)</td> <td>3,500円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td>11,500円</td> <td>13,000円</td> </tr> <tr> <td>父母等 (部長級) (課長級以下)</td> <td>3,500円 6,500円</td> <td>3,500円 6,500円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし      ※ 部長級の職員は配偶者に関する扶養手当は支給なし      ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族 (職位別)	経過措置 令和8年度	令和9年度 以降	配偶者 (課長級以下)	3,500円	0円	子	11,500円	13,000円	父母等 (部長級) (課長級以下)	3,500円 6,500円	3,500円 6,500円	
扶養親族 (職位別)	経過措置 令和8年度	令和9年度 以降												
配偶者 (課長級以下)	3,500円	0円												
子	11,500円	13,000円												
父母等 (部長級) (課長級以下)	3,500円 6,500円	3,500円 6,500円												
地域手当	給与月額の16%													
住居手当	借家・借間等 30歳未満の職員 28,000円 30歳以上40歳未満の職員 19,600円													
初任給調整手当	医 師 306,000円以内 看護師・助産師 8,000円以内													
通勤手当	交 通 機 関 150,000円以内 交 通 用 具 39,200円以内													
特 殊 勤 務 手 当	身体、生命の危険、健康に有害のおそれがある業務等に従事する場合に支給 (夜間看護業務等) 給料総額に対する比率 5.3% 支給対象者の割合 80.9%													

期 末 ・ 勤 勉 手 当	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">支給月 区 分</th><th>6 月</th><th>12 月</th><th>支給率計</th><th>職務段階等に 応じた加算措置</th></tr> <tr> <th>月分</th><th>月分</th><th>月分</th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療局 病院経営本部</td><td>(1.25) 2.325</td><td>(1.25) 2.325</td><td>(2.50) 4.65</td><td>有</td></tr> <tr> <td>本 市</td><td>(1.25) 2.325</td><td>(1.25) 2.325</td><td>(2.50) 4.65</td><td>有</td></tr> </tbody> </table>	支給月 区 分	6 月	12 月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	月分	月分	月分		医療局 病院経営本部	(1.25) 2.325	(1.25) 2.325	(2.50) 4.65	有	本 市	(1.25) 2.325	(1.25) 2.325	(2.50) 4.65	有	
支給月 区 分	6 月		12 月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置																
	月分	月分	月分																		
医療局 病院経営本部	(1.25) 2.325	(1.25) 2.325	(2.50) 4.65	有																	
本 市	(1.25) 2.325	(1.25) 2.325	(2.50) 4.65	有																	
○ ( ) 内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。																					
退 職 手 当	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th><th>医療局病院経営本部</th><th>本 市</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定年退職等最高支給率</td><td>47.709月分 (勤続35年)</td><td>47.709月分 (勤続35年)</td></tr> <tr> <td>自己都合退職最高支給率</td><td>39.7575月分 (勤続35年)</td><td>39.7575月分 (勤続35年)</td></tr> <tr> <td>定年前早期退職特例措置</td><td>2~20%加算 (50歳以上)</td><td>2~20%加算 (50歳以上)</td></tr> </tbody> </table>	区 分	医療局病院経営本部	本 市	定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)	自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	39.7575月分 (勤続35年)	定年前早期退職特例措置	2~20%加算 (50歳以上)	2~20%加算 (50歳以上)								
区 分	医療局病院経営本部	本 市																			
定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)																			
自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	39.7575月分 (勤続35年)																			
定年前早期退職特例措置	2~20%加算 (50歳以上)	2~20%加算 (50歳以上)																			



## 7 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	令和7年度末までの支払義務発生見込額		令和8年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	企業債	医業収益等
市民病院 医療機器保守業務委託 (既設定分)	692,000	千円 令和6年度から 令和7年度まで	千円 448,916	令和8年度	120,000	千円 —	千円 120,000
				令和9年度	120,000	—	120,000
市民病院 旧病院解体工事費 (既設定分)	458,000		—	令和8年度	214,183	214,000	183
				令和9年度	243,817	243,000	817
市民病院 医療機器保守業務委託 (既設定分)	200,000	令和7年度	54,349	令和8年度	63,000	—	63,000
				令和9年度から 令和10年度まで	74,000	—	74,000
市民病院 リネン総合管理業務経費 (既設定分)	620,000		—	令和8年度	155,000	—	155,000
				令和9年度から 令和11年度まで	465,000	—	465,000
市民病院 医療機器保守業務委託 (既設定分)	250,000		—	令和8年度	16,000	—	16,000
				令和9年度から 令和13年度まで	234,000	—	234,000
市民病院 建物総合管理業務委託 (新規設定分)	1,169,000		—	令和9年度から 令和10年度まで	1,169,000	—	1,169,000

市民病院 物品管理業務委託 (新規設定分)	6,426,000		—	令和9年度から 令和10年度まで	6,426,000	—	6,426,000
市民病院 洗浄滅菌・手術室等 補助業務委託 (新規設定分)	302,000		—	令和9年度から 令和10年度まで	302,000	—	302,000
市民病院 医療機器保守業務委託 (新規設定分)	581,000		—	令和9年度から 令和12年度まで	581,000	—	581,000
市民病院 医学研究修経費 (新規設定分)	20,000		—	令和9年度	20,000	—	20,000
脳卒中・神経脊椎センター 医療機器保守業務委託 (既設定期分)	170,000	令和7年度	51,578	令和8年度	51,578	—	51,578
				令和9年度から 令和10年度まで	56,230	—	56,230
脳卒中・神経脊椎センター 施設管理委託 (既設定期分)	882,000		—	令和8年度	239,000	—	239,000
				令和9年度から 令和11年度まで	523,000	—	523,000
脳卒中・神経脊椎センター DX推進関連業務経費 (既設定期分)	132,000		—	令和8年度	37,905	—	37,905
				令和9年度	51,406	—	51,406

事項	限度額	令和7年度末までの支払義務発生見込額		令和8年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	企業債	医業収益等
脳卒中・神経脊椎センター施設管理委託 (新規設定分)	520,000 千円		— 千円	令和9年度から 令和10年度まで	520,000 千円	— 千円	520,000 千円
脳卒中・神経脊椎センター検査業務委託 (新規設定分)	300,000		— 千円	令和9年度から 令和10年度まで	300,000	— 千円	300,000 千円
脳卒中・神経脊椎センター医学研修経費 (新規設定分)	10,000		— 千円	令和9年度	10,000	— 千円	10,000 千円
脳卒中・神経脊椎センター医療機器保守業務委託 (新規設定分)	240,000		— 千円	令和9年度から 令和13年度まで	240,000	— 千円	240,000 千円
脳卒中・神経脊椎センターDX推進関連業務経費 (新規設定分)	95,000		— 千円	令和9年度から 令和13年度まで	95,000	— 千円	95,000 千円
計	13,067,000		554,843 千円	令和8年度	896,666	214,000	682,666 千円
				令和9年度以降	11,430,453	243,000	11,187,453 千円



## 8 令和8年度横浜市病院事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		23, 569, 555
イ 建 物	94, 635, 568	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 56, 029, 094</u>	38, 606, 474
ウ 構 築 物	1, 558, 073	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 872, 768</u>	685, 305
エ 器 械 備 品	14, 808, 190	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11, 122, 252</u>	3, 685, 938
オ 車 両	76, 503	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 52, 250</u>	24, 253
カ 建 設 仮 勘 定		1, 124, 659
キ そ の 他 有 形 固 定 資 産	68, 992	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 65, 542</u>	<u>3, 450</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		67, 699, 634
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア ソ フ ト ウ エ ア		<u>500, 233</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		500, 233
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
ア 長 期 貸 付 金	16, 560	
イ 出 資 金	4, 588	
ウ 長 期 前 払 消 費 税	2, 546, 683	

工 破 産 更 生 債 権 等	7,866		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,866</u>	0	
才 そ の 他 投 資		<u>13,816</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,581,647</u>
固 定 資 產 合 計			70,781,514
2 流 動 資 產			
(1) 現 金 ・ 預 金			2,011,001
(2) 未 収 金	7,917,705		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 91,956</u>	7,825,749	
(3) 貯 藏 品			384,782
(4) 前 払 費 用			31,601
(5) 前 払 金			23,669
(6) 預 託 金			8,559,336
(7) そ の 他 流 動 資 產			122
(8) 病 院 間 運 用 消 去		<u>△ 8,581,559</u>	
流 動 資 產 合 計			<u>10,254,701</u>
資 產 合 計			<u>81,036,215</u>

## 負 債 の 部

## 3 固 定 負 債

## (1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債

企 業 債 合 計

49,359,974

49,359,974

## (2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

引 当 金 合 計

8,761,573

8,761,573

固 定 負 債 合 計

58,121,547

## 4 流 動 負 債

## (1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債

5,913,170

5,913,170

企 業 債 合 計

## (2) 未 払 金

5,626,276

## (3) 前 受 金

2,746

## (4) 預 り 金

8,623,865

## (5) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金

1,208,216

1,208,216

引 当 金 合 計

## (6) そ の 他 流 動 負 債

105,685

## (7) 病 院 間 運 用 消 去

△ 8,581,559

流 動 負 債 合 計

12,898,399

## 5 繰 延 収 益

## (1) 長 期 前 受 金

ア 一 般 会 計 繰 入 金

35,990,461

収 益 化 累 計 額

△ 24,601,049

11,389,412

イ	補助金	3,256,695		
ウ	収益化累計額	<u>△ 2,027,678</u>	1,229,017	
エ	寄附金	140,743		
オ	受贈財産評価額	<u>△ 117,870</u>	22,873	
イ	収益化累計額	36,640		
ウ	受贈財産評価額	<u>△ 16,186</u>	20,454	
エ	その他助成金等	4,239		
オ	収益化累計額	<u>△ 3,857</u>	382	
	長期前受金合計			<u>12,662,138</u>
	繰延収益合計			<u>12,662,138</u>
	負債合計			83,682,084

### 資本の部

6	資本金		37,517,072
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
ア	一般会計繰入金	3,641,106	
イ	受贈財産評価額	6,384,637	
ウ	寄附金	26,116	
エ	補助金	<u>684,216</u>	
	資本剰余金合計		10,736,075
(2)	欠損金		
ア	当年度未処理欠損金	<u>50,899,016</u>	
	欠損金合計		<u>50,899,016</u>
	剰余金合計		<u>△ 40,162,941</u>
	資本合計		<u>△ 2,645,869</u>
	負債資本合計		<u>81,036,215</u>

9 令和8年度横浜市病院事業（市民病院）予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	7,462,625
イ 建 物	27,810,796
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,211,300
ウ 構 築 物	703,544
減 価 償 却 累 計 額	△ 296,625
エ 器 械 備 品	10,667,065
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,269,219
オ 車 輛	54,413
減 価 償 却 累 計 額	△ 40,653
カ 建 設 仮 勘 定	120,897
有 形 固 定 資 産 合 計	30,001,543
(2) 無 形 固 定 資 産	
ア ソ フ ト ウ エ ア	23,864
無 形 固 定 資 産 合 計	23,864
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	
ア 長 期 貸 付 金	16,560
イ 長 期 前 払 消 費 税	2,095,606
ウ 破 産 更 生 債 権 等	388
貸 倒 引 当 金	△ 388
エ そ の 他 投 資	13,816

投資その他の資産合計		<u>2,125,982</u>
固定資産合計		32,151,389
2 流動資産		
(1) 現金・預金		1,439,161
(2) 未収金	6,204,612	
貸倒引当金	<u>△ 82,890</u>	6,121,722
(3) 貯蔵品		311,494
(4) 前払費用		25,640
(5) 前払金		23,669
(6) 預託金	8,555,950	
(7) その他流動資産	<u>122</u>	
流動資産合計		<u>16,477,758</u>
資産合計		<u><u>48,629,147</u></u>

## 負 債 の 部

## 3 固 定 負 債

## (1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債

企 業 債 合 計

34,759,428

34,759,428

## (2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

引 当 金 合 計

6,164,762

6,164,762

固 定 負 債 合 計

40,924,190

## 4 流 動 負 債

## (1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債

2,158,841

2,158,841

企 業 債 合 計

## (2) 未 払 金

3,459,296

## (3) 前 受 金

799

## (4) 預 り 金

55,764

## (5) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金

680,724

680,724

引 当 金 合 計

## (6) そ の 他 流 動 負 債

105,685

流 動 負 債 合 計

6,461,109

## 5 繰 延 収 益

## (1) 長 期 前 受 金

ア 一 般 会 計 繰 入 金

7,170,072

収 益 化 累 計 額

△ 6,881,723

288,349

イ 補 助 金

2,154,511

ウ	取 益 化 累 計 額	△ 1,234,001	920,510
エ	寄 附 金	138,321	
オ	取 益 化 累 計 額	△ 117,563	20,758
受 贈 財 産 評 価 額		12,281	
取 益 化 累 計 額	△ 9,856	2,425	
その 他 助 成 金 等		2,626	
取 益 化 累 計 額	△ 2,324	302	
長 期 前 受 金 合 計			1,232,344
繰 延 取 益 合 計			1,232,344
負 債 合 計			48,617,643
<b>資 本 の 部</b>			
6	資 本 金		15,942,748
7	剩 余 金		
(1)	資 本 剩 余 金		
ア	一 般 会 計 繰 入 金	296,027	
イ	受 贈 財 産 評 価 額	48,694	
ウ	補 助 金	183,716	
資 本 剩 余 金 合 計			528,437
(2)	欠 損 金		
ア	当 年 度 未 处 理 欠 損 金	16,459,681	
欠 損 金 合 計			16,459,681
剩 余 金 合 計			△ 15,931,244
資 本 合 計			11,504
負 債 資 本 合 計			48,629,147

## 10 令和8年度横浜市病院事業（脳卒中・神経脊椎センター）予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		6,335,943
イ 建 物	26,906,197	
減 価 償 却 累 計 額	△ 19,299,039	7,607,158
ウ 構 築 物	143,401	
減 価 償 却 累 計 額	△ 96,277	47,124
エ 器 械 備 品	4,134,293	
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,846,543	1,287,750
オ 車 両	22,090	
減 価 償 却 累 計 額	△ 11,597	10,493
カ そ の 他 有 形 固 定 資 産	68,992	
減 価 償 却 累 計 額	△ 65,542	3,450
有 形 固 定 資 産 合 計		15,291,918
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア ソ フ ト ウ エ ア		476,369
無 形 固 定 資 産 合 計		476,369
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
ア 長 期 前 払 消 費 税		448,134
イ 破 産 更 生 債 権 等	7,478	
貸 倒 引 当 金	△ 7,478	0
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		448,134

固定資産合計		16,216,421
2 流動資産		
(1) 現金・預金	370,286	
(2) 未収金	1,440,116	
貸倒引当金	<u>△ 9,066</u>	1,431,050
(3) 貯蔵品	73,288	
(4) 前払費用	5,961	
(5) 預託金	<u>3,386</u>	
流動資産合計		<u>1,883,971</u>
資産合計		<u><u>18,100,392</u></u>

## 負 債 の 部

## 3 固 定 負 債

## (1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

企 業 債 合 計

3,577,319

3,577,319

## (2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

引 当 金 合 計

2,596,811

2,596,811

固 定 負 債 合 計

6,174,130

## 4 流 動 負 債

## (1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

1,472,928

1,472,928

企 業 債 合 計

## (2) 未 払 金

1,705,060

## (3) 前 受 金

288

## (4) 預 り 金

8,459,611

## (5) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金

527,492

527,492

引 当 金 合 計

流 動 負 債 合 計

12,165,379

## 5 繰 延 収 益

## (1) 長 期 前 受 金

ア 一 般 会 計 繰 入 金

10,967,199

収 益 化 累 計 額

△ 4,542,163

6,425,036

イ 補 助 金

324,648

取 益 化 累 計 額	△ 237,824	86,824
ウ 寄 附 金	2,422	
取 益 化 累 計 額	△ 307	2,115
エ 受 贈 財 產 評 価 額	24,359	
取 益 化 累 計 額	△ 6,330	18,029
長 期 前 受 金 合 計		6,532,004
繰 延 取 益 合 計		6,532,004
負 債 合 計		24,871,513

### 資 本 の 部

6 資 本 金		11,248,328
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受 贈 財 產 評 価 額	6,335,943	
イ 寄 附 金	8,386	
ウ 補 助 金	500,500	
資 本 剰 余 金 合 計		6,844,829
(2) 欠 損 金		
ア 当 年 度 未 处 理 欠 損 金	24,864,278	
欠 損 金 合 計		24,864,278
剩 余 金 合 計		△ 18,019,449
資 本 合 計		△ 6,771,121
負 債 資 本 合 計		18,100,392

11 令和8年度横浜市病院事業（みなと赤十字病院）予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	9,770,987
イ 建 物	39,918,575
減 価 償 却 累 計 額	△ 28,518,755
ウ 構 築 物	711,128
減 価 償 却 累 計 額	△ 479,866
エ 器 械 備 品	6,832
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,490
オ 建 設 仮 勘 定	<u>1,003,762</u>
有形固定資産合計	22,406,173

## (2) 投資その他の資産

ア 出 資 金	4,588
イ 長 期 前 払 消 費 税	<u>2,943</u>
投資その他の資産合計	<u>7,531</u>
固定資産合計	22,413,704

## 2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金	201,554
(2) 未 収 金	<u>272,977</u>
流 動 資 産 合 計	<u>474,531</u>
資 産 合 計	<u>22,888,235</u>



## 負 債 の 部

## 3 固 定 負 債

## (1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債11,023,227

企 業 債 合 計

11,023,227

固 定 負 債 合 計

11,023,227

## 4 流 動 負 債

## (1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債2,281,401

企 業 債 合 計

2,281,401

## (2) 未 払 金

461,920

## (3) 前 受 金

1,659

## (4) 預 り 金

108,490

流 動 負 債 合 計

2,853,470

## 5 繰 延 収 益

## (1) 長 期 前 受 金

ア 一 般 会 計 繰 入 金

17,853,190

収 益 化 累 計 額

△ 13,177,163

4,676,027

イ 補 助 金

777,536

収 益 化 累 計 額

△ 555,853

221,683

ウ そ の 他 助 成 金 等

1,613

収 益 化 累 計 額

△ 1,533

80

長 期 前 受 金 合 計

4,897,790

繰 延 収 益 合 計

4,897,790

負 債 合 計

18,774,487

## 資 本 の 部

6 資 本 金		10,325,996
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 一 般 会 計 繰 入 金	3,345,079	
イ 寄 附 金	<u>17,730</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		3,362,809
(2) 欠 損 金		
ア 当 年 度 未 处 理 欠 損 金	<u>9,575,057</u>	
欠 損 金 合 計		<u>9,575,057</u>
剩 余 金 合 計		△ 6,212,248
資 本 合 計		<u>4,113,748</u>
負 債 資 本 合 計		<u>22,888,235</u>

## 予算に関する説明書における注記

## I 重要な会計方針

## 1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法  
先入先出法による原価法によっている。

## 2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

定額法によっている。

主な耐用年数

建物 : 3年～65年

構築物 : 3年～50年

器械備品 : 2年～20年

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については当年度の費用として処理している。ただし、固定資産の取得に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、その翌事業年度以降20事業年度以内で均等償却を行うこととしている。

## 5 病院間運用資金の処理方法

次の科目については、病院事業会計内の運用であるため、病院間運用消去としてそれぞれ資産及び負債から控除している。

## (1) 市民病院の脳卒中・神経脊椎センターに対する預託金の計、脳卒中・神経脊椎センターの市民病院に対する預り金の計のそれぞれ8,505,684千円

## (2) 市民病院の脳卒中・神経脊椎センターに対する未収金の計、脳卒中・神経脊椎センターの市民病院に対する未払金の計のそれぞれ55,660千円

## (3) 市民病院のみならず赤十字病院に対する未収金の計、みなと赤十字病院の市民病院に対する未払金の計のそれぞれ20,215千円

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、31,006,638千円である。

## III セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

横浜市病院事業会計は、市民病院事業、脳卒中・神経脊椎センター事業及びみなど赤十字病院事業の3事業を運営しており、各施設において運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

横浜市病院事業会計の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に市会に報告される対象となっているものである。

各報告セグメントの事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
市民病院事業	一般外来・入院医療業務、感染症医療業務、旧市民病院整備等
脳卒中・神経脊椎センター事業	一般外来・入院医療業務、脳卒中・神経脊椎疾患医療業務等
みなど赤十字病院事業	一般外来・入院医療業務、アレルギー疾患医療業務等

### 2 報告セグメントごとの医業収益等

令和8年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：千円）

	市民病院事業	脳卒中・神経脊椎センター事業	みなど赤十字病院事業	合計
医業収益	32,616,403	7,581,691	60,282	40,258,376
医業費用	33,523,282	9,723,819	969,946	44,217,047
医業損益	△ 906,879	△ 2,142,128	△ 909,664	△ 3,958,671
経常損益	△ 101,911	△ 21,411	534,623	411,301
セグメント資産	48,629,147	18,100,392	22,888,235	81,036,215
セグメント負債	48,617,643	24,871,513	18,774,487	83,682,084
その他の項目				
一般会計繰入金	2,545,927	3,096,988	2,154,179	7,797,094
減価償却費	2,186,833	884,226	555,256	3,626,315
特別損益	△ 284,723	—	—	△ 284,723
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	△ 1,591,354	34,448	△ 538,074	△ 2,094,980

病院事業会計内の運用については、合計欄のセグメント資産及びセグメント負債から控除しており、各病院の金額の合計とは一致しない。

## IV リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## V その他

## 1 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として市民病院事業で325,615千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で173,753千円を支給するため、退職給付引当金を市民病院事業で325,615千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で173,753千円、それぞれ取り崩している。

## 2 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として市民病院事業で3,530,891千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で1,206,822千円を支給（支払）するため、賞与引当金を市民病院事業で1,156,049千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で398,349千円、それぞれ取り崩している。

## 3 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権の不納欠損による損失を市民病院事業で1,000千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で2,546千円計上する見込みのため、貸倒引当金を市民病院事業で1,000千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で2,546千円、それぞれ取り崩している。



## 12 令和 7 年度横浜市病院事業（市民病院）予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

## 1 医業収益

(1) 入院収益	20,179,663
(2) 外来収益	9,522,199
(3) その他の医業収益	<u>918,901</u>

30,620,763

## 2 医業費用

(1) 紙与費	15,514,988
(2) 材料費	10,561,311
(3) 経費	4,493,073
(4) 減価償却費	2,457,528
(5) 資産減耗費	10,000
(6) 研究研修費	<u>67,169</u>

33,104,069

2,483,306

## 医業損失

## 3 医業外収益

(1) 受取利息	17
(2) 一般会計負担金	553,777
(3) 一般会計補助金	722,102
(4) 国庫補助金	45,850
(5) 県補助金	128,039
(6) 長期前受金戻入	1,142,844

(7) 患者外給食収益	546		
(8) その他医業外収益	<u>377,391</u>	2,970,566	
<b>4 医業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	169,205		
(2) 長期前払消費税償却	156,762		
(3) 患者外給食材料費	558		
(4) 雜損失	<u>1,436,854</u>	<u>1,763,379</u>	<u>1,207,187</u>
<b>経常損失</b>			
<b>5 特別利益</b>			
(1) 長期前受金戻入	<u>14,406</u>	14,406	
<b>6 特別損失</b>			
(1) その他特別損失	<u>327,754</u>	<u>327,754</u>	<u>△ 313,348</u>
<b>当年度純損失</b>			
<b>前年度繰越欠損金</b>			
<b>当年度未処理欠損金</b>			

## 13 令和 7 年度横浜市病院事業（脳卒中・神経脊椎センター）予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

## 1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	5,795,434
(2) 外 来 収 益	608,237
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>188,406</u>

6,592,077

## 2 医 業 費 用

(1) 紙 与 費	4,927,384
(2) 材 料 費	1,447,377
(3) 経 費	1,906,529
(4) 減 億 償 却 費	762,610
(5) 資 産 減 耗 費	10,000
(6) 研 究 研 修 費	<u>17,514</u>

9,071,414

2,479,337

## 医 業 損 失

## 3 医 業 外 収 益

(1) 受 取 利 息	116
(2) 一 般 会 計 負 担 金	1,681,786
(3) 一 般 会 計 補 助 金	221,156
(4) 県 補 助 金	23,505
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	435,456
(6) 患 者 外 給 食 収 益	1,348
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>157,709</u>

2,521,076

**4 医業外費用**

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	91,421
(2) 長期前払消費税償却	19,476
(3) 患者外給食材料費	1,351
(4) 雜損失	<u>306,224</u> 418,472

**5 研究助成収益**

(1) 研究助成収益	<u>422</u> 422
------------	----------------

**6 医学研究費用**

(1) 医学研究費用	<u>18,182</u> 18,182
------------	----------------------

**7 介護老人保健施設収益**

(1) 施設運営事業外収益	<u>20,285</u> 20,285
---------------	----------------------

**8 介護老人保健施設費用**

(1) 施設運営事業費用	31,462
(2) 施設運営事業外費用	<u>7,200</u> 38,662
	<u>2,066,467</u> 412,870

**経常損失****9 特別利益**

(1) 過年度損益修正益	<u>4,788</u> 4,788
--------------	--------------------

当年度純損失	<u>408,082</u>
--------	----------------

前年度繰越欠損金	<u>24,162,058</u>
----------	-------------------

当年度未処理欠損金	<u>24,570,140</u>
-----------	-------------------

## 14 令和 7 年度横浜市病院事業（みなと赤十字病院）予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

## 1 医業収益

(1) その他の医業収益 60,282 60,282

## 2 医業費用

(1) 給与費 9,836

(2) 経費 433,544

(3) 減価償却費 542,518

(4) 資産減耗費 1,000 986,898

926,616

## 医業損失

## 3 医業外収益

(1) 一般会計負担金 434,694

(2) 国庫補助金 16,101

(3) 県補助金 71,827

(4) 長期前受金戻入 351,395

(5) 資本費繰入収益 225,122

(6) その他の医業外収益 673,431 1,772,570

**4 医業外費用**

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	313,934
(2) 長期前払消費税償却	2,380
(3) 雜損失	<u>1,000</u>

**経常利益****5 特別利益**

(1) 過年度損益修正益	<u>40,760</u>
	<u>40,760</u>

**当年度純利益**

前年度繰越欠損金	<u>10,224,535</u>
	<u>10,224,535</u>

当年度未処理欠損金	<u>9,655,135</u>
	<u>9,655,135</u>

## 15 令和 7 年度横浜市病院事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	23,569,555
イ 建 物	94,020,707
減 価 償 却 累 計 額	△ 53,914,578
ウ 構 築 物	1,558,073
減 価 償 却 累 計 額	△ 803,647
エ 器 械 備 品	14,381,747
減 価 償 却 累 計 額	△ 10,409,877
オ 車 両	3,971,870
減 価 償 却 累 計 額	△ 76,503
カ 建 設 仮 勘 定	29,963
キ そ の 他 有 形 固 定 資 産	68,992
減 価 償 却 累 計 額	△ 65,542
有 形 固 定 資 産 合 計	69,514,597
(2) 無 形 固 定 資 産	
ア ソ フ ト ウ エ ア	780,250
無 形 固 定 資 産 合 計	780,250
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	
ア 長 期 貸 付 金	13,320
イ 出 資 金	4,588
ウ 長 期 前 払 消 費 税	2,586,508

エ 破 産 更 生 債 権 等	7,866		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,866</u>	0	
オ そ の 他 投 資		<u>13,816</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,618,232</u>
固 定 資 產 合 計			72,913,079
2 流 動 資 產			
(1) 現 金 ・ 預 金		3,579,308	
(2) 未 収 金	7,460,966		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 91,956</u>	7,369,010	
(3) 貯 藏 品		371,184	
(4) 前 払 費 用		31,601	
(5) 前 払 金		23,669	
(6) 預 託 金		8,259,336	
(7) そ の 他 流 動 資 產		122	
(8) 病 院 間 運 用 消 去	<u>△ 8,281,559</u>		
流 動 資 產 合 計		<u>11,352,671</u>	
資 產 合 計		<u>84,265,750</u>	

## 負 債 の 部

## 3 固 定 負 債

## (1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債

53,259,140

企 業 債 合 計

53,259,140

## (2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

8,152,840

引 当 金 合 計

8,152,840

固 定 負 債 合 計

61,411,980

## 4 流 動 負 債

## (1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債

6,039,195

企 業 債 合 計

6,039,195

## (2) 未 払 金

5,134,521

## (3) 前 受 金

2,746

## (4) 預 り 金

8,323,865

## (5) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金

1,697,189

引 当 金 合 計

1,697,189

## (6) そ の 他 流 動 負 債

105,685

## (7) 病 院 間 運 用 消 去

△ 8,281,559

流 動 負 債 合 計

13,021,642

## 5 繰 延 収 益

## (1) 長 期 前 受 金

ア 一 般 会 計 繰 入 金

32,629,534

収 益 化 累 計 額

△ 22,757,437

9,872,097

イ	補	助	金	3,256,695		
	収	益	化	累	計	額
△				1,924,985	1,331,710	
ウ	寄	附	金	139,643		
	収	益	化	累	計	額
△				115,126	24,517	
エ	受	贈	財	產	評	価
				額	36,640	
	収	益	化	累	計	額
△				12,816	23,824	
オ	そ	の	他	助	成	金
				等	4,239	
	収	益	化	累	計	額
△				3,768	471	
	長	期	前	受	金	合
						計
	11,252,619					
	繰	延	収	益	合	計
						11,252,619
	負	債	合	計		85,686,241

### 資 本 の 部

6	資	本	金		37,517,072
7	剩	余	金		
(1)	資	本	剩	余	金
	ア	一	般	会	計
		入	金		3,356,699
	イ	受	贈	財	產
		評	価	額	6,384,637
	ウ	寄	附	金	26,116
	エ	補	助	金	684,216
	資	本	剩	余	金
					合
					計
					10,451,668
(2)	欠	損	金		
	ア	当	年	度	未
		処	理		欠
		損	金		損
					金
					合
					計
					49,389,231
					49,389,231
					△ 38,937,563
					△ 1,420,491
					84,265,750
					合
					計

## 16 令和 7 年度横浜市病院事業（市民病院）予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		7,462,625
イ 建 物	27,710,341	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,059,281</u>	20,651,060
ウ 構 築 物	703,544	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 254,201</u>	449,343
エ 器 械 備 品	10,389,314	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,651,686</u>	2,737,628
オ 車 両	54,413	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 37,366</u>	17,047
カ 建 設 仮 勘 定		<u>93,624</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		31,411,327
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア ソ フ ト ウ エ ア		<u>205,434</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		205,434
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
ア 長 期 貸 付 金		13,320
イ 長 期 前 払 消 費 税		2,198,354
ウ 破 産 更 生 債 権 等	388	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 388</u>	0

エ そ の 他 投 資	<u>13,816</u>	
投資その他の資産合計		<u>2,225,490</u>
固定資産合計		33,842,251
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 ・ 預 金		2,626,116
(2) 未 収 金	5,894,391	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 82,890</u>	5,811,501
(3) 貯 藏 品		301,094
(4) 前 払 費 用		25,640
(5) 前 払 金		23,669
(6) 預 託 金		8,255,950
(7) そ の 他 流 動 資 産	<u>122</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>17,044,092</u>
資 産 合 計		<u><u>50,886,343</u></u>

## 負 債 の 部

## 3 固 定 負 債

## (1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債

企 業 債 合 計

35,934,267

## (2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

引 当 金 合 計

5,604,306

35,934,267

5,604,306

41,538,573

## 4 流 動 負 債

## (1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債

2,249,965

企 業 債 合 計

2,249,965

## (2) 未 払 金

3,332,517

## (3) 前 受 金

799

## (4) 預 り 金

55,764

## (5) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金

1,151,026

引 当 金 合 計

1,151,026

## (6) そ の 他 流 動 負 債

105,685

流 動 負 債 合 計

6,895,756

## 5 繰 延 収 益

## (1) 長 期 前 受 金

ア 一 般 会 計 繰 入 金

6,195,255

収 益 化 累 計 額

△ 6,056,641

138,614

イ	補	助	金	2, 154, 511		
	収	益	化	累	計	額
△				1, 175, 438	979, 073	
ウ	寄	附	金	137, 321		
	収	益	化	累	計	額
△				114, 819	22, 502	
エ	受	贈	財	產	評	価
				額	12, 281	
	収	益	化	累	計	額
△				8, 068	4, 213	
オ	そ	の	他	助	成	金
				等	2, 626	
	収	益	化	累	計	額
△				2, 243	383	
	長	期	前	受	金	合
						計
	1, 144, 785					
	繰	延	収	益	合	計
						1, 144, 785
	負	債	合	計		49, 579, 114

### 資 本 の 部

6	資	本	金		15, 942, 748
7	剩	余	金		
(1)	資	本	剩	余	金
	ア	一	般	会	計
		入	金		296, 027
	イ	受	贈	財	產
		評	価	額	48, 694
	ウ	補	助	金	183, 716
	資	本	剩	余	金
					合
					計
					528, 437
(2)	欠	損	金		
	ア	当	年	度	未
		処	理		欠
		損	金		損
					金
					15, 163, 956
	欠	損	金	合	計
					15, 163, 956
	剩	余	金	合	計
					△ 14, 635, 519
	資	本	合	計	1, 307, 229
					50, 886, 343
	負	債	資	本	合
					計

## 17 令和7年度横浜市病院事業（脳卒中・神経脊椎センター）予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		6,335,943
イ 建 物	26,391,791	
減 価 償 却 累 計 額	△ 18,871,755	7,520,036
ウ 構 築 物	143,401	
減 価 償 却 累 計 額	△ 89,623	53,778
エ 器 械 備 品	3,965,601	
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,732,701	1,232,900
オ 車 両	22,090	
減 価 償 却 累 計 額	△ 9,174	12,916
カ そ の 他 有 形 固 定 資 産	68,992	
減 価 償 却 累 計 額	△ 65,542	3,450
有 形 固 定 資 産 合 計		15,159,023
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア ソ フ ト ウ エ ア		574,816
無 形 固 定 資 産 合 計		574,816
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
ア 長 期 前 払 消 費 税		382,760
イ 破 産 更 生 債 権 等	7,478	
貸 倒 引 当 金	△ 7,478	0
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		382,760

固定資産合計		16,116,599
2 流動資産		
(1) 現金・預金	488,901	
(2) 未収金	1,287,843	
貸倒引当金	<u>△ 9,066</u>	1,278,777
(3) 貯蔵品	70,090	
(4) 前払費用	5,961	
(5) 預託金	<u>3,386</u>	
流動資産合計	<u>1,847,115</u>	
資産合計	<u><u>17,963,714</u></u>	

## 負 債 の 部

## 3 固 定 負 債

## (1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

企 業 債 合 計

4,020,246

4,020,246

## (2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

引 当 金 合 計

2,548,534

2,548,534

固 定 負 債 合 計

6,568,780

## 4 流 動 負 債

## (1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

1,605,529

1,605,529

企 業 債 合 計

## (2) 未 払 金

1,439,797

## (3) 前 受 金

288

## (4) 預 り 金

8,259,611

## (5) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金

546,163

546,163

引 当 金 合 計

流 動 負 債 合 計

11,851,388

## 5 繰 延 収 益

## (1) 長 期 前 受 金

ア 一 般 会 計 繰 入 金

9,975,295

収 益 化 累 計 額

△ 4,097,225

5,878,070

イ 補 助 金

324,648

取 益 化 累 計 額	△ 203,815	120,833
ウ 寄 附 金	2,322	
取 益 化 累 計 額	△ 307	2,015
エ 受 贈 財 產 評 價 額	24,359	
取 益 化 累 計 額	△ 4,748	19,611
長 期 前 受 金 合 計		6,020,529
繰 延 取 益 合 計		6,020,529
負 債 合 計		24,440,697

### 資 本 の 部

6 資 本 金		11,248,328
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受 贈 財 產 評 價 額	6,335,943	
イ 寄 附 金	8,386	
ウ 捄 助 金	500,500	
資 本 剰 余 金 合 計		6,844,829
(2) 欠 損 金		
ア 当 年 度 未 处 理 欠 損 金	24,570,140	
欠 損 金 合 計		24,570,140
剩 余 金 合 計		△ 17,725,311
資 本 合 計		△ 6,476,983
負 債 資 本 合 計		17,963,714

18 令和 7 年度横浜市病院事業（みなと赤十字病院）予定貸借対照表  
(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	9,770,987
イ 建 物	39,918,575
減 価 償 却 累 計 額	△ 27,983,542
ウ 構 築 物	711,128
減 価 償 却 累 計 額	△ 459,823
エ 器 械 備 品	26,832
減 価 償 却 累 計 額	△ 25,490
オ 建 設 仮 勘 定	<u>985,580</u>
有 形 固 定 資 産 合 計	22,944,247

## (2) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 出 資 金	4,588
イ 長 期 前 払 消 費 税	<u>5,394</u>
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	<u>9,982</u>

## 固 定 資 産 合 計

## 2 流 動 資 産

## (1) 現 金 ・ 預 金

## (2) 未 収 金

## 流 動 資 産 合 計

## 資 産 合 計

22,954,229

464,291

278,732

743,023

23,697,252



## 負 債 の 部

## 3 固 定 負 債

## (1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債13,304,627

企 業 債 合 計

13,304,627

固 定 負 債 合 計

13,304,627

## 4 流 動 負 債

## (1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債2,183,701

企 業 債 合 計

2,183,701

## (2) 未 払 金

362,207

## (3) 前 受 金

1,659

## (4) 預 り 金

8,490

流 動 負 債 合 計

2,556,057

## 5 繰 延 収 益

## (1) 長 期 前 受 金

ア 一 般 会 計 繰 入 金

16,458,984

収 益 化 累 計 額

△ 12,603,571

3,855,413

イ 補 助 金

777,536

収 益 化 累 計 額

△ 545,732

231,804

ウ そ の 他 助 成 金 等

1,613

収 益 化 累 計 額

△ 1,525

88

長 期 前 受 金 合 計

4,087,305

繰 延 収 益 合 計

4,087,305

負 債 合 計

19,947,989

資 本 の 部

6 資 本 金		10,325,996
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 一 般 会 計 繰 入 金	3,060,672	
イ 寄 附 金	<u>17,730</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		3,078,402
(2) 欠 損 金		
ア 当 年 度 未 处 理 欠 損 金	<u>9,655,135</u>	
欠 損 金 合 計		<u>9,655,135</u>
剩 余 金 合 計		△ 6,576,733
資 本 合 計		<u>3,749,263</u>
負 債 資 本 合 計		<u>23,697,252</u>

